

令和3年4月30日（金）

速報（企業調査）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（理事長 樋口 美雄）  
新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT  
（総務部長 中井 雅之）  
（電話）03-5903-6180 （URL）<https://www.jil.go.jp/>

— **新型コロナの影響は業種間の差が大きく、飲食・宿泊業、運輸業等で特に厳しい。在宅勤務（テレワーク）には一定の効果がみられた一方、コミュニケーション、業務の進捗把握、業務の切り出し等、実施上の課題も浮き彫りに** —

**「第3回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一次集計）結果（2020年10、11、12月、2021年1月の変化を2021年2月に調査・2020年2月からの連続パネル企業調査）**

（調査結果のポイント）

◎企業の経営状況

**<2021年1月の企業の生産・売上額等は、2020年5月と比較しても減少企業割合が増加企業割合を上回り、前年同月との比較では依然として5割以上で減少>（p4~7【図表1~5】）**

2021年1月の企業の生産・売上額等を2020年5月と比較すると、31.0%の企業で増加、36.6%の企業で減少と、減少企業割合が増加企業割合を上回っている（p4、図表1）。前年同月との比較では、増加した企業割合は16.8%にとどまる一方、依然として5割以上（54.1%）の企業では前年の水準に戻っておらず、飲食・宿泊業（91.0%）では9割以上、サービス業（62.0%）、運輸業（61.2%）、小売業（60.5%）では6割以上の企業で減少となるなど、産業間の差が大きい（p6、図表3）。

**<2割以上の企業で人件費が減少しており、生産・売上額等の減少に比べ減少幅は小さいが、飲食・宿泊業などでは大幅な減少も生じている>（p7~8【図表6、7】）**

2021年1月の企業の人件費を前年同月と比較すると、6割以上（61.1%）の企業でほぼ同じとなっている一方、2割以上（22.5%）で減少している。減少の程度は、生産・売上額等の減少の程度と比較して小さいが、飲食・宿泊業では8割以上（81.3%）、運輸業では4割以上（41.8%）の企業で減少している（p8、図表6）。

**<昨年4~5月以降、5割以上の企業が雇用調整を行っているが、その主なものは労働時間や賃金面での対応であり、人員面に関連する対応の割合は引き続き低くなっている>（p9【図表8】）**

昨年4~5月以降、55.8%の企業で雇用調整を実施しているが、「残業の削減」（31.2%）、「賞与の減額・支給停止」（24.5%）、「所定労働時間の短縮」（16.9%）、「一時休業（一時帰休）」（15.4%）など、労働時間や賃金面での対応の割合が高くなっており、「正社員の解雇」（1.6%）、「非正社員の解雇・雇止め」（1.5%）、「希望退職者の募集」（0.6%）などの人員面に関連する対応の割合は低くなっている（p9、図表8）。

**<4分の3の企業では2021年1月の労働者は前年同月とほぼ同じとなっているが、減少した企業割合は15%程度と増加した企業割合より高く、特に飲食・宿泊業では5割以上で減少>（p9~10【図表9】）**

企業における2021年1月の労働者の前年同月との増減の状況を見ると、約4分の3（75.3%）の企業がほぼ同じとなっているが、減少した企業割合は14.9%と、増加した企業割合の9.8%を上回っており、特に飲食・宿泊業においては5割以上（54.3%）の企業で減少している（p10、図表9）。

**<現在（2021年1月時点）の経営環境が続けば、半年以内に全産業では約2割の企業、飲食・宿泊業では5割以上の企業が現状の雇用維持は困難になる可能性>（p11~12【図表12】）**

現在（2021年1月時点）の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間に

については、「雇用削減の必要はない」(37.6%)、「それ(2年)以上(当面、雇用削減の予定はない)」(25.7%)を合わせると6割以上となっている一方、2割弱(18.9%)の企業で半年以内、3分の1弱(32.4%)の企業で1年以内を、雇用を維持できる期間としている。特に、飲食・宿泊業では、5割以上(53.5%)の企業で半年以内、約7割(69.4%)の企業で1年以内に現状の雇用維持は困難になる可能性がある(p12、図表12)。

### ◎在宅勤務(テレワーク)の実施状況

**<テレワーク実施経験企業は約4割、現在(1月末)も実施している企業は約3割。コロナ対策として実施した企業割合が高く、一定の効果はみられた一方、コミュニケーション、業務の進捗把握、業務の切り出し等、実施上の課題も浮き彫りになっている>(p13~19【図表14~24】)**

テレワークの実施状況をみると、「導入後、継続して実施している」は23.4%、「過去実施していたが現在は導入していない」は10.3%、「過去に実施していたが、いったん停止し、現在、再開している」は6.8%と、実施経験企業は約4割、現在(1月末)も実施している企業は約3割となっている(p15、図表18)。テレワークの導入目的については、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応」(80.3%)、「通勤負担の軽減」(33.8%)、「通勤者のゆとりと健康生活」(16.9%)、「自宅待機代わり」(14.6%)の順に高く、導入目的ごとにみると、効果があったとする企業割合がなかったとする企業割合を上回っている(p16~17、図表21、22)。テレワークの課題については、「出社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい」(75.5%)、「個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい」(59.9%)、「業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい」(53.4%)の順に高く、実施上の課題も浮き彫りとなっている(p18~19、図表23、24)。

### ◎雇用調整助成金・持続化給付金・金融機関による資金繰り支援等の支援策の利用状況

**<企業の約4割が雇用調整助成金を利用しており、必要な企業にはほぼ利用されている状況。その他の主な支援策については、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」、「持続化給付金」、「都道府県等による支援策」の割合が高い>(p19~22【図表25~28】)**

雇用調整助成金を「申請し受給した」は37.3%、「現在、申請中」は2.3%と、約4割の企業が雇用調整助成金を利用している(p20、図表25)。雇用調整助成金を申請しなかった理由については、「制度は知っていたが、支給要件に該当しなかった(生産指標要件を満たしていない等)」が47.9%、「雇用調整助成金を申請する必要がなかった(経営状態がよく、人手不足の状態にあった等)」が43.2%となっている一方、「制度を知らなかった」は1.3%、「手続きが難しい」は5.0%と低く、必要な企業にはほぼ利用されている状況と考えられるが、規模の小さい企業の利用に関する課題もある(p21、図表27)。それ以外で企業が利用を申請した支援策は、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」(46.8%)、「持続化給付金」(41.3%)「都道府県等による支援」(33.9%)の順に割合が高くなっている(p22、図表28)。

### ◎企業の業績に関する今後の見通しと今後の事業継続に対する考え

**<企業業績の回復の見通しは、約2割の企業が「分からない」とし、次いで、「半年から1年くらいかかる」、「1年から2年くらいかかる」の順に高くなっている>(p23【図表29】)**

企業の業績に関する今後の見通しは、「分からない」が約2割(19.4%)と最も高く、次いで、「回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる」(18.5%)、「1年超から2年くらいかかる」(16.1%)の順となっており、「既に回復して元の水準に戻った」は8.7%にとどまっている。飲食・宿泊業では「2年超かかる」の割合が高く、特に厳しい見通しとなっている(p23、図表29)。

**<今後の事業継続については、5割超の企業が「現行の体制で事業を継続する」としている一方、2割以上の企業が「業務を拡大して事業を継続する」としている>(p23~24【図表30】)**

今後の事業継続に対する企業の考えは、「現行の体制で事業を継続する」が50.4%、「業務を拡大して事業を継続する」が22.8%、「業務を縮小して事業を継続する」が6.4%となっている。産業別では、「業務を拡大して事業を継続する」は「運輸業」(40.2%)、「医療・福祉」(38.6%)、「情報通信業」(37.4%)で高い一方、「業務を縮小して事業を継続する」は「飲食・宿泊業」(24.1%)、「小売業」(15.2%)で高い(p24、図表30)。

## ○ 調査の概要

### 1 趣旨

2020年1月以降、日本の経済社会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大きな影響を受け続けており、政府は2020年4月から5月にかけて「緊急事態宣言」を発出するとともに、個人、企業に対する支援策や感染症対策と経済活動との両立を図る政策を講じてきた。その結果、厳しい経済状況と比較して、雇用の悪化が一定程度抑制されるなどの効果を発揮したと考えられるが、2020年の秋から冬にかけて第3波と呼ばれる感染拡大が起これ、2021年1月8日には1都3県（埼玉県、千葉県、神奈川県）を対象に二度目の「緊急事態宣言」が発出され、1月11日には7府県（大阪府、京都府、栃木県、愛知県、岐阜県、兵庫県、福岡県）が追加された。その後の感染状況を踏まえ、同宣言は順次（2月7日には栃木県、3月1日には大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡の6府県）解除された後、3月22日には全面解除となったが、予断を許さない状況が続いている。

こうした経過を踏まえつつ、当機構では新型コロナウイルスの感染拡大やその予防措置が、企業経営に及ぼす影響等を継続的に把握するため、2020年6月、10月に引き続き、2021年2月に企業に対するWeb調査を、企業に対する連続パネル調査として実施した。本資料では、その主な集計結果を速報する。

### 2 調査対象（標本）

「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一時集計）結果」（令和2年7月16日公表）、「第2回新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一時集計）結果」（令和2年12月16日公表）で利用したインターネット調査会社のモニター登録企業（従業員無しを除く）の全数にあたる11,070社。

3 調査期間 2021年2月1日～9日（10、11、12、1月の生産・売上額等の変化を調査）

4 調査方法 Web調査（Web画面上での記入回答方式）

### 5 集計の方法

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」による企業数に基づき、地域（北海道、東北・北関東、南関東、北陸・東海、近畿、中国・四国・九州の6ブロック）、企業規模（従業員299人以下と300人以上の2区分）ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した（単純集計によりパネル集計を行った図表4、7、10、14～17、31を除く）。

産業別集計においては、日本標準産業分類に準拠し、専門サービス業などを「サービス業」としてまとめた。また、サンプル数が極めて少なかった「農林水産業」、「鉱業」、「金融・保険業」、「不動産業」は「その他」としてまとめている。

なお、「第1回企業調査」ではサンプル数が少なかったため「サービス業」に含めて集計を行った「飲食・宿泊業」「医療・福祉」についても個別に集計している。

継続回答企業におけるパネルデータの集計においては、「第1回企業調査」の2020年2～5月、「第2回企業調査」の2020年6～9月、第3回調査の2020年10～2021年1月までの結果を集計している（n数については個別に本文中に記載している）。

6 有効回収数 3,265社（回収率29.6%）

## ○ 調査結果の概要<sup>1,2</sup>

### 1 2020年5月と比較した2021年1月の企業の生産・売上額等の増減及び背景となった要因

調査対象企業の2021年1月における生産・売上額等について、最初の緊急事態宣言下にあった2020年5月と比較した増減を尋ねると、31.0%の企業で「増加」している一方、36.6%の企業では「減少」となり、減少した企業割合が増加した企業割合を上回っている（図表1）。

「増加」した企業の増加の程度の割合をみると、「1割程度」（8.6%）が最も高くなっており、次いで「5割程度以上」、「2割程度」（7.7%）の順となっている。一方、「減少」した企業の減少の程度の割合をみると、「1割程度」が11.7%と最も高くなっているが、6.3%の企業が「5割程度以上」減少している。

産業別にみると、「増加」では、「飲食・宿泊業」（49.9%）、「小売業」（44.8%）、「製造業」（35.6%）、「運輸業」（35.4%）の割合が高くなっている。増加の程度の割合でみると、「飲食・宿泊業」（17.8%）、「製造業」（10.3%）では「5割程度以上」増加の割合が高くなっている。一方、「減少」では、「卸売業」（40.0%）、「飲食・宿泊業」（38.9%）で「減少」の割合が高くなっている。

図表1 2020年5月と比較した2021年1月の企業の生産・売上額等の増減

		n	増加					ほぼ同じ	減少						
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		
計		3265	31.0	8.6	7.7	4.8	2.2	7.7	32.4	36.6	11.7	10.0	7.2	2.3	6.3
地域	北海道	185	25.4	5.4	6.7	4.8	1.2	7.3	32.5	42.2	10.8	13.2	5.7	3.2	14.8
	東北・北関東	502	33.1	9.0	8.4	5.3	2.1	8.2	33.9	33.0	11.9	8.8	5.2	1.9	5.1
	南関東	997	34.4	10.1	9.0	5.0	1.8	8.5	31.1	34.5	9.6	8.1	6.9	2.4	7.3
	北陸・東海	520	30.0	9.3	5.0	3.9	1.9	9.8	29.9	40.1	12.8	9.9	8.1	3.6	7.8
	近畿	559	31.4	8.3	8.5	5.5	2.6	6.4	30.7	38.0	12.7	11.3	7.8	2.5	4.2
	中国・四国・九州	502	27.0	7.0	7.3	4.2	2.7	5.8	36.1	36.9	12.4	11.6	8.0	1.3	4.7
産業	建設業	518	19.8	4.5	4.6	3.3	1.1	6.4	45.0	35.2	7.7	8.8	8.5	2.1	14.3
	製造業	941	35.6	7.5	8.7	6.0	3.0	10.3	26.6	37.8	9.0	11.4	7.6	3.0	7.2
	運輸業	154	35.4	14.9	8.6	4.3	3.6	4.0	27.7	36.8	24.1	9.0	1.1	0.6	2.1
	情報通信業	156	32.9	15.8	6.2	6.9	0.0	4.0	39.1	28.1	15.1	6.9	2.8	0.0	2.7
	卸売業	872	31.6	9.8	8.3	4.5	2.5	6.5	28.4	40.0	13.2	11.8	8.5	2.5	5.0
	小売業	130	44.8	12.6	14.2	7.3	1.0	9.6	21.7	33.5	11.7	12.7	6.1	2.0	0.7
	サービス業	279	29.2	6.5	6.8	4.0	2.4	9.5	35.9	34.8	13.9	7.0	4.2	2.4	8.3
	飲食・宿泊業	33	49.9	8.8	10.8	9.1	3.5	17.8	11.1	38.9	10.3	4.2	10.3	10.9	2.4
	医療・福祉	38	21.1	14.4	6.4	0.0	0.0	0.3	48.4	30.5	27.1	3.4	0.0	0.0	0.0
	その他	144	26.2	10.5	5.4	2.6	1.4	6.5	43.7	30.1	13.0	4.9	8.6	1.5	2.3
企業規模	100人未満	2681	30.8	8.5	7.6	4.8	2.2	7.7	32.4	36.8	11.7	10.0	7.3	2.4	6.4
	100~299人	430	42.7	16.2	11.4	6.7	0.9	7.5	28.8	28.5	12.2	9.2	3.5	1.5	1.3
	300人以上	154	44.4	17.0	14.3	5.1	1.1	6.9	30.6	25.1	10.8	11.2	1.8	0.0	0.7

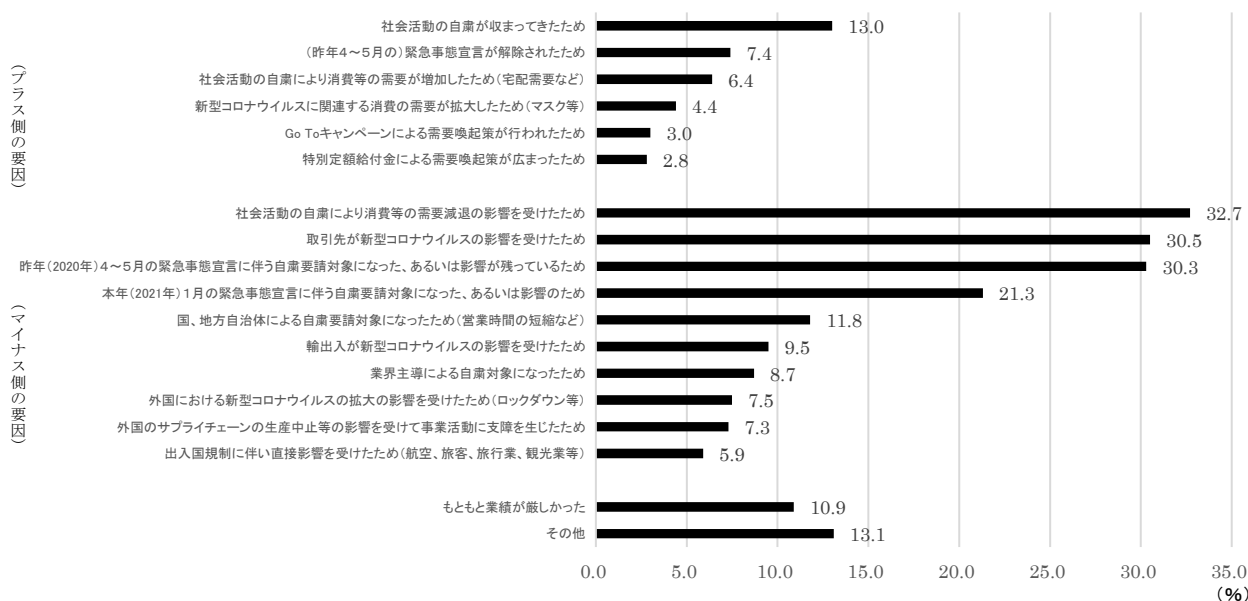
（注）増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

<sup>1</sup> 本資料は、調査結果の概要（速報）を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

<sup>2</sup> 本資料の集計結果は、p3（5. 集計の方法）により復元している。本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果であり、合算%は、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。なお、各図表で示したn数は、集計対象のスケールを示すため、回答企業n数（復元前）を示している。

2021年1月の生産・売上額等が2020年5月と比較して増減した背景となった要因を尋ねると、マイナス側の要因としては、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(32.7%)、「取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため」(30.5%)、「昨年(2020年)4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため」(30.3%)、「本年(2021年)1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため」(21.3%)の順に高くなっている。一方、プラス側の要因としては、「社会活動の自粛が収まってきたため」(13.0%)、「(昨年4～5月の)緊急事態宣言が解除されたため」(7.4%)の順に割合が高くなっており、マイナス側の要因の割合がプラス側の要因の割合よりも圧倒的に高くなっている(図表2、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表1(p27)参照)。

図表2 2021年1月の生産・売上額等を2020年5月と比較した時の変化要因



(注) 複数回答

## 2 2021年1月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減及び背景となった要因

調査対象企業の2021年1月における生産・売上額等について、前年同月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業は16.8%にとどまっている一方、「減少」した企業は54.1%と、依然として5割以上の企業は前年の水準に戻っていない(図表3)。

「増加」した企業の増加の程度の割合をみると、「1割程度」(9.5%)が最も高く、増加幅は小さい。一方、「減少」した企業の減少の程度の割合をみると、「1割程度」(18.8%)が最も高くなっているが、1割近くの企業(9.4%)が「5割程度以上」の減少となっている。

産業別にみると、「増加」では、「医療・福祉」(26.5%)、「情報通信業」(20.7%)の割合が高くなっている。一方、「減少」では、「飲食・宿泊業」(91.0%)、「サービス業」(62.0%)、「運輸業」(61.2%)、「小売業」(60.5%)の割合が高くなっており、特に、「飲食・宿泊業」では「5割程度以上」減少の割合が59.1%と高くなっている。

図表3 2021年1月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減

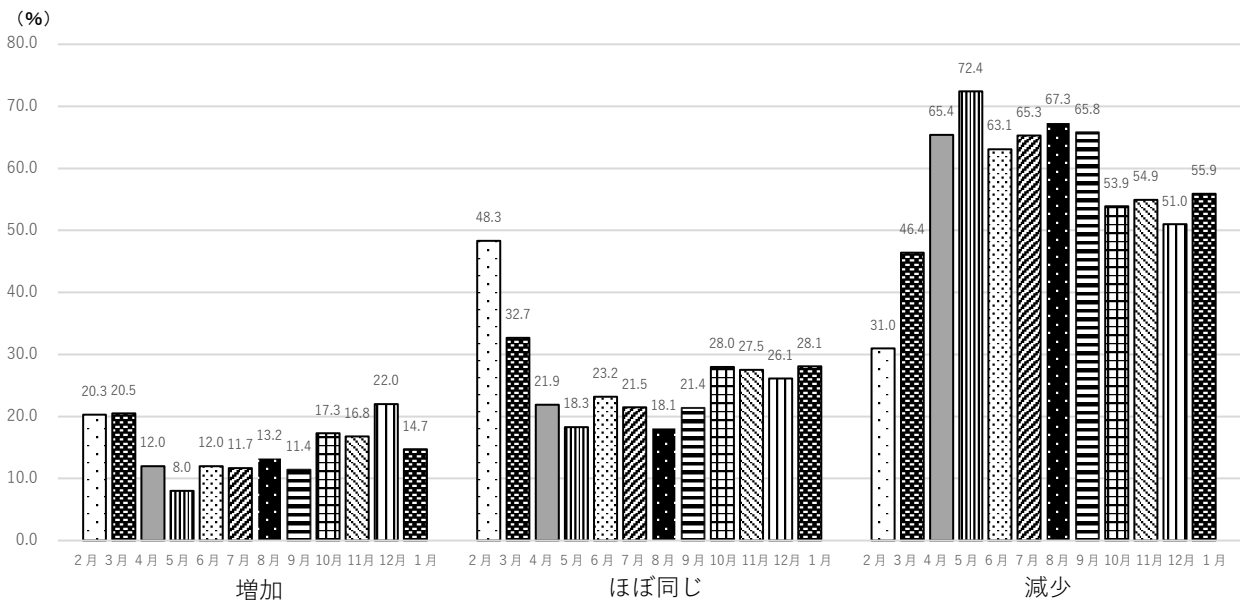
(%)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上				
計	3265	16.8	9.5	3.5	1.4	0.4	2.0	27.4	54.1	18.8	12.6	9.3	3.9	9.4	1.6	
地域	北海道	185	15.7	9.7	2.4	1.8	0.0	1.8	35.8	46.7	14.1	10.3	9.1	3.6	9.6	1.8
	東北・北関東	502	18.0	10.5	3.5	0.7	0.0	3.2	30.6	49.8	18.7	12.0	8.3	1.7	9.1	1.6
	南関東	997	15.0	7.7	3.4	1.5	0.7	1.6	25.8	57.6	17.3	14.8	10.1	5.1	10.3	1.6
	北陸・東海	520	15.0	8.0	2.6	1.7	0.0	2.6	27.1	55.8	21.6	12.1	8.5	4.4	9.3	2.1
	近畿	559	16.9	8.3	4.7	1.8	0.5	1.6	25.4	57.0	20.9	12.2	10.4	5.7	7.7	0.7
	中国・四国・九州	502	19.7	12.9	3.6	1.1	0.5	1.6	27.3	51.1	17.7	11.7	8.9	2.5	10.2	2.0
産業	建設業	518	11.8	4.6	3.1	0.9	0.3	2.8	38.6	46.7	12.5	10.1	10.3	3.4	10.4	3.0
	製造業	941	19.1	9.9	5.1	2.0	0.0	2.1	26.3	53.8	18.0	13.2	9.4	4.2	9.1	0.7
	運輸業	154	13.8	9.2	1.8	1.5	0.0	1.3	24.2	61.2	28.9	16.1	6.9	3.6	5.7	0.8
	情報通信業	156	20.7	12.7	3.2	1.0	0.0	3.7	40.6	36.6	17.1	9.3	2.3	4.0	3.9	2.1
	卸売業	872	19.6	11.6	3.4	1.4	1.0	2.1	20.7	58.2	21.8	14.4	8.8	4.3	8.8	1.5
	小売業	130	19.0	15.3	2.3	0.1	0.0	1.3	18.2	60.5	21.9	13.4	13.1	4.4	7.7	2.3
	サービス業	279	11.4	5.7	1.8	2.0	0.4	1.4	24.6	62.0	21.7	11.6	11.6	3.2	13.9	2.0
	飲食・宿泊業	33	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	91.0	4.8	9.1	17.7	0.3	59.1	0.0
	医療・福祉	38	26.5	22.0	4.3	0.3	0.0	0.0	27.6	41.6	41.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
	その他	144	11.7	9.2	2.5	0.0	0.0	0.0	40.4	46.6	12.9	12.0	10.2	4.6	6.9	1.4
	企業規模	100人未満	2681	16.8	9.4	3.5	1.4	0.4	2.1	27.5	54.1	18.7	12.6	9.3	4.0	9.5
100~299人		430	16.2	10.2	3.1	1.4	0.7	0.7	29.1	54.2	26.8	12.4	6.1	2.7	6.2	0.4
300人以上		154	19.7	15.7	2.7	1.3	0.0	0.0	22.8	54.7	31.5	9.8	6.1	2.0	5.4	2.9

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

「第1回企業調査」からの継続回答企業 (n=590) における2020年2月から2021年1月にかけての生産・売上額等の対前年同月増減の推移をみると、2020年2月から5月にかけて「増加」、「ほぼ同じ」の割合が概ね低下するとともに「減少」の割合が上昇した後、6月以降は「増加」、「ほぼ同じ」の割合の上昇と「減少」割合の低下がみられたが、2021年1月には「増加」割合が低下し、「減少」割合が上昇した。「減少」割合は依然として5割を超える水準にあり、厳しい経営環境が続いていることがうかがわれる(図表4)。

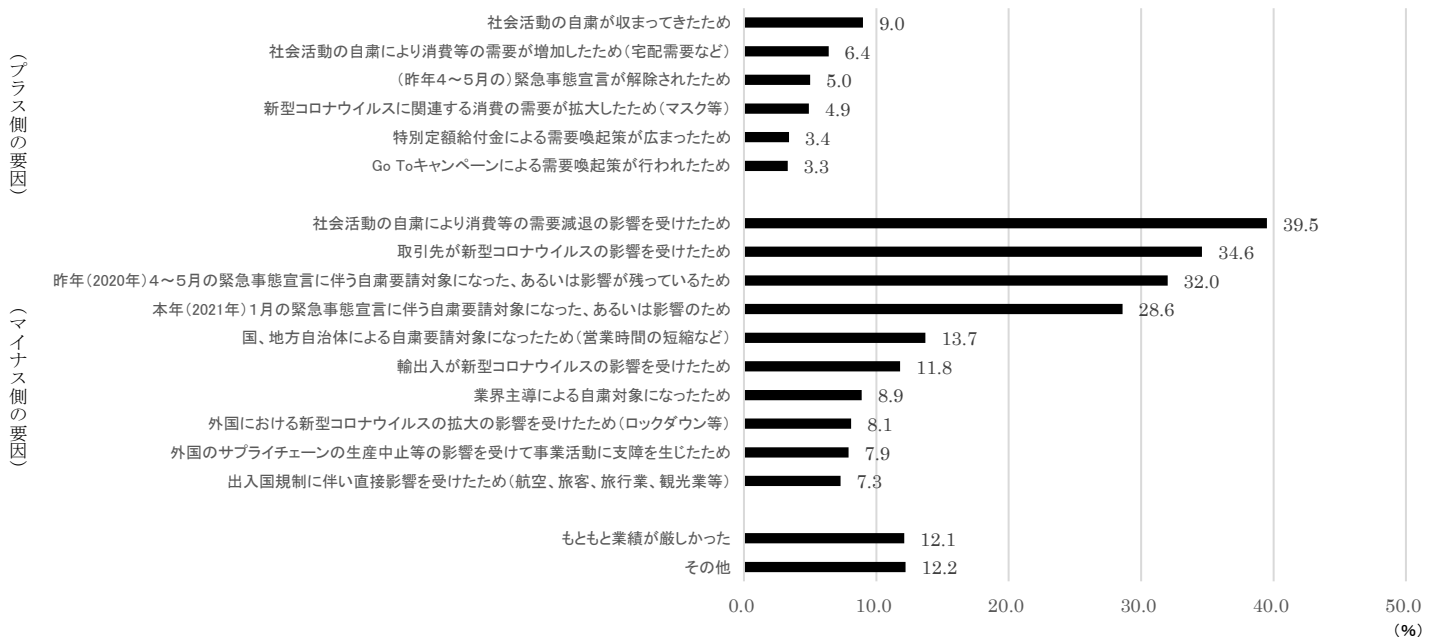
図表4 企業の生産・売上額等の対前年同月増減の推移(パネルデータ)



2020年10月～2021年1月において、生産・売上額等が前年同月と比較して増減した要因を尋ねると、マイナス側の要因としては、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(39.5%)、「取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため」(34.6%)、「昨年(2020年)4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため」(32.0%)、「本年(2021年)1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため」(28.6%)の順に高くなっている。

一方、プラス側の要因としては、「社会活動の自粛が収まってきたため」(9.0%)「社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)」(6.4%)の順に高くなっている(図表5、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表2(p27)参照)。

図表5 2020年10月～2021年1月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因



(注) 複数回答。

### 3 2021年1月における企業の人件費総額の増減

調査対象企業の2021年1月における人件費について、前年同月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業が15.6%、「ほぼ同じ」企業が61.1%、「減少」した企業が22.5%と、6割以上の企業では前年とほぼ同じ水準となっているが、2割以上の企業で減少している。「減少」の程度をみると、「減少」した企業の9割以上(91.1%<sup>3</sup>)が3割程度以内の「減少」と、生産・売上額等の「減少」の程度と比較して小さくなっている。

産業別に「増加」割合をみると、「情報通信業」で31.9%となっている一方、「飲食・宿泊業」で4.2%となっている。また、「減少」割合をみると、「飲食・宿泊業」(81.3%)、「運輸業」(41.8%)、「サービス業」(28.3%)などで高くなっている。

企業規模別に「増加」割合をみると、「100～299人」で17.1%、「100人未満」で15.6%、「300人以上」で14.0%となっている。また、「減少」割合をみると、「300人以上」で32.5%、「100～299人」で29.4%、「100人未満」で22.4%と、規模の大きい企業の方が「減少」割合が高くなっている(図表6)。

<sup>3</sup> 「減少」した企業割合(22.5%)に占める1割程度(15.7%)、2割程度(3.7%)、3割程度(1.1%)減少企業割合の合計(20.5%)。

図表6 2021年1月における企業の人件費の対前年同月増減

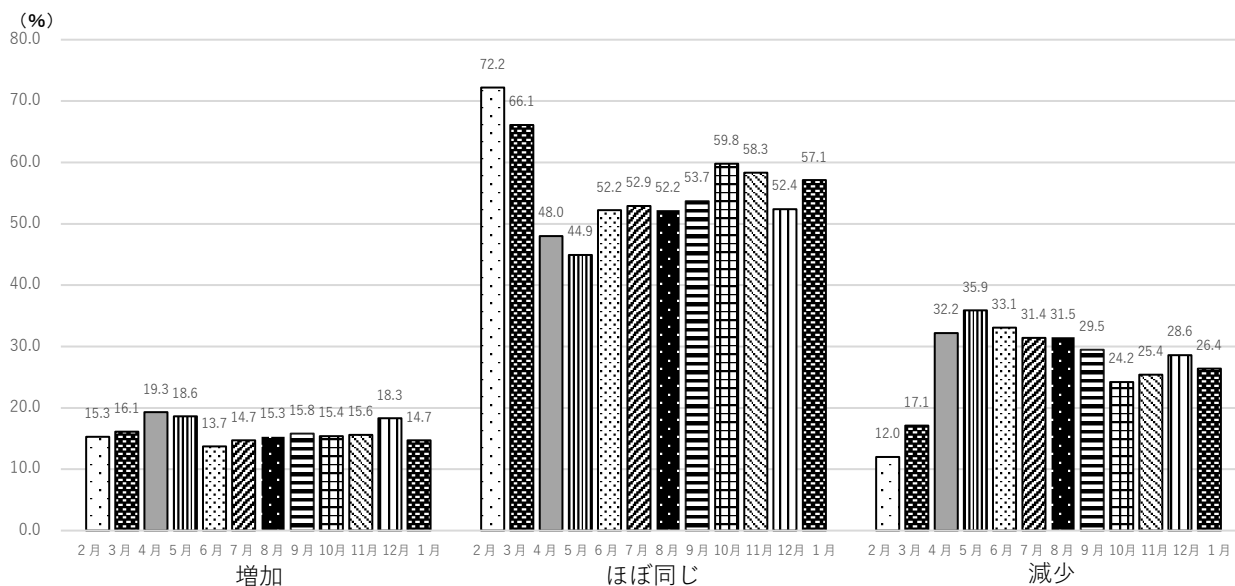
(%)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない		
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計	3265	15.6	12.5	2.2	0.5	0.2	61.1	22.5	15.7	3.7	1.1	0.4	1.5	0.8	
地域	北海道	185	16.9	13.3	3.0	0.6	0.0	62.0	19.4	10.5	4.4	1.9	0.6	1.9	1.8
	東北・北関東	502	14.9	11.7	2.3	0.9	0.0	60.0	24.2	18.7	2.9	1.0	0.5	1.2	0.9
	南関東	997	13.2	10.2	2.3	0.1	0.3	63.7	22.3	15.7	2.4	1.1	0.9	2.2	0.8
	北陸・東海	520	17.1	14.0	1.7	0.7	0.5	57.2	24.5	17.2	3.9	1.2	0.5	1.7	1.2
	近畿	559	18.0	14.3	2.9	0.7	0.0	59.5	22.5	16.0	3.7	1.3	0.0	1.5	0.0
	中国・四国・九州	502	15.6	12.9	1.7	0.2	0.5	63.4	20.3	13.2	5.3	0.8	0.3	0.8	0.7
産業	建設業	518	16.1	11.3	2.6	1.3	0.7	68.7	15.0	9.4	2.8	0.8	0.5	1.5	0.2
	製造業	941	16.1	13.4	2.2	0.3	0.2	56.8	26.6	19.6	4.3	0.8	0.2	1.7	0.5
	運輸業	154	18.1	12.3	3.7	0.0	2.1	40.1	41.8	31.9	6.0	0.1	1.8	2.1	0.0
	情報通信業	156	31.9	30.3	1.6	0.0	0.0	54.4	12.7	8.4	3.2	0.0	0.0	1.1	1.0
	卸売業	872	12.9	10.4	2.0	0.2	0.0	65.9	20.2	14.6	2.6	1.2	0.2	1.6	1.0
	小売業	130	14.7	12.5	1.3	0.9	0.0	59.1	23.4	18.7	1.1	3.6	0.0	0.1	2.7
	サービス業	279	14.6	10.8	1.7	0.7	0.0	55.8	28.3	18.2	5.8	2.0	0.7	1.6	1.2
	飲食・宿泊業	33	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	14.2	81.3	23.9	24.8	11.8	15.7	5.2	0.3
	医療・福祉	38	19.5	15.8	3.8	0.0	0.0	75.3	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6
	その他	144	13.2	10.4	2.1	0.8	0.0	69.9	16.3	11.4	4.1	0.0	0.0	0.8	0.6
企業規模	100人未満	2681	15.6	12.4	2.2	0.5	0.3	61.3	22.4	15.6	3.7	1.1	0.5	1.5	0.8
	100~299人	430	17.1	15.5	0.9	0.4	0.0	51.8	29.4	21.9	4.9	1.2	0.0	1.4	1.6
	300人以上	154	14.0	13.3	0.7	0.0	0.0	51.1	32.5	28.3	3.5	0.0	0.0	0.6	2.4

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

「第1回企業調査」からの継続回答企業 (n=590) における2020年2月から2021年1月にかけての増減の推移をみると、2020年2月から5月にかけて「ほぼ同じ」割合の低下とともに「減少」割合が上昇した後、6月以降は「ほぼ同じ」割合の若干の上昇と「減少」割合の若干の低下がみられる (図表7)。

図表7 企業の増減の推移 (パネルデータ)



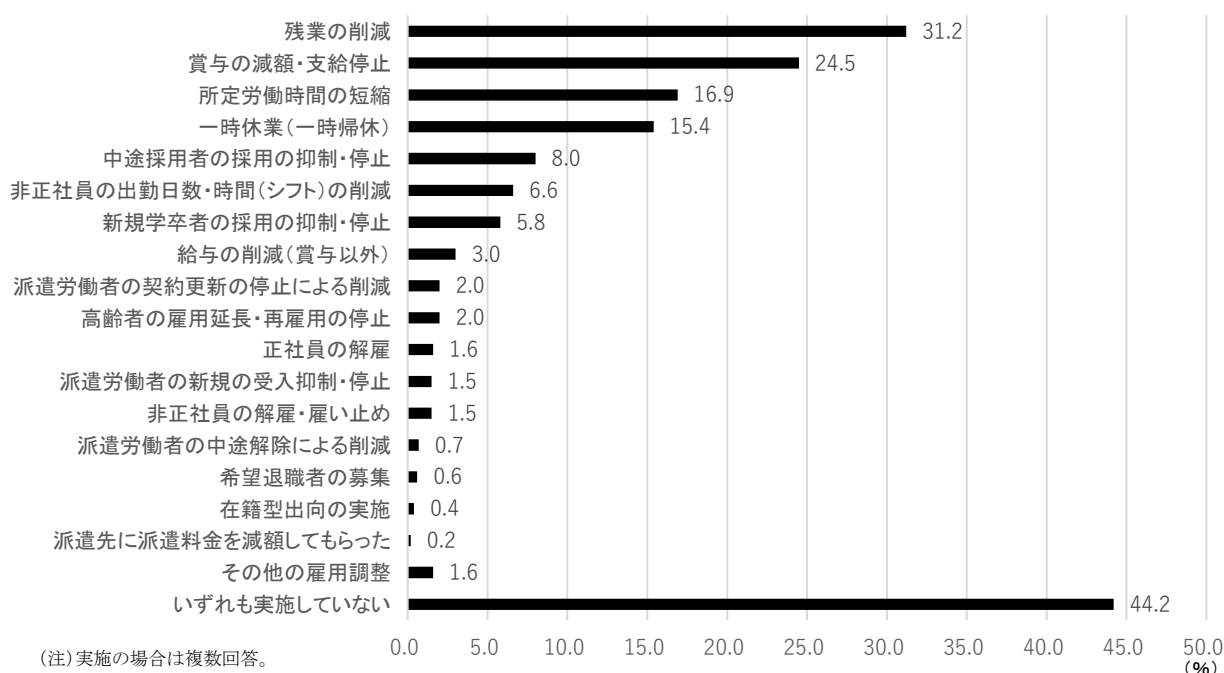


#### 4 雇用調整の実施状況

2020年4～5月から2021年1月末にかけての企業の雇用調整の実施状況について尋ねると、44.2%の企業は「いずれも実施していない」が、実施している企業（55.8%）では、「残業の削減」（31.2%）の割合が最も高く、次いで「賞与の減額・支給停止」（24.5%）、「所定労働時間の短縮」（16.9%）、「一時休業（一時帰休）」（15.4%）などとなっており、労働時間や賃金面での対応の割合が高くなっている。

一方、「正社員の解雇」（1.6%）、「非正社員の解雇・雇止め」（1.5%）、「希望退職者の募集」（0.6%）などの人員面に関連する対応の割合は低くなっている（図表8、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表3（p28）参照）。

図表8 2020年4～5月から2021年1月にかけての企業の雇用調整の実施状況



#### 5 企業における2021年1月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

企業における2021年1月の各雇用形態の労働者の前年同月との増減の状況を尋ねると、「労働者計」では約4分の3（75.3%）の企業で「ほぼ同じ」となっているが、「減少」した企業割合は14.9%と、「増加」した企業割合（9.8%）を上回っている。産業別にみると、特に「飲食・宿泊業」においては5割以上（54.3%）の企業で「減少」しており<sup>4</sup>、また、「小売業」（21.4%）、「運輸業」（19.0%）では2割前後の企業で「減少」している。

雇用形態ごとにみると、いずれの雇用形態においても「ほぼ同じ」割合が最も高いが、「減少」が「増加」を上回っており、「正社員・正規従業員」の「減少」（13.3%）と「増加」（9.8%）の差（3.5%ポイント）よりも、「パート・アルバイト・契約社員」（6.7%ポイント）、「派遣労働者」（6.5%ポイント）の差の方が大きくなっている（図表9）。

<sup>4</sup> 総務省「労働力調査」によると、2021年1月の宿泊業、飲食サービス業の雇用者は前年同月比9.6%減と、産業計（0.7%減）と比較しても突出した減少幅となっている。

図表9 企業における2021年1月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

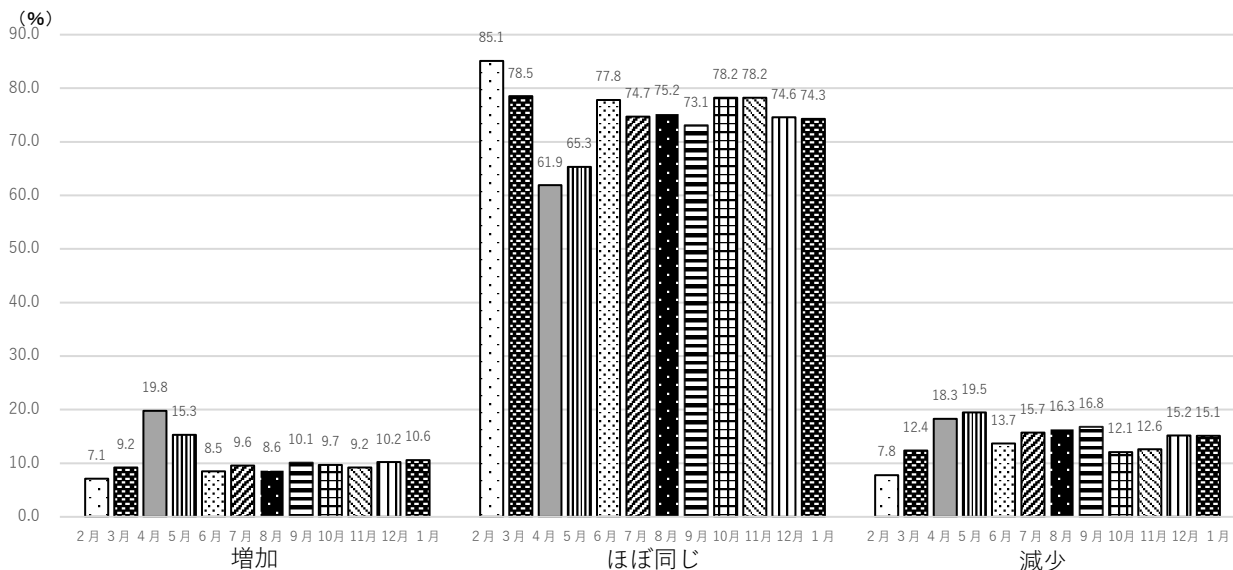
(%)

	n	労働者計			正社員・正規従業員			パート・アルバイト・契約社員			派遣労働者						
		増加	ほぼ同じ	減少	そもそもなかった	増加	ほぼ同じ	減少	そもそもなかった	増加	ほぼ同じ	減少					
計	3234	9.8	75.3	14.9	(7.1)	9.8	76.8	13.3	(37.4)	6.8	79.7	13.5	(80.0)	10.7	72.0	17.2	
地域	北海道	183	7.4	76.7	15.9	(10.3)	9.2	74.3	16.4	(37.6)	10.5	74.5	15.0	(86.6)	5.0	78.5	16.5
	東北・北関東	501	9.2	76.8	14.0	(7.6)	10.3	74.7	15.0	(38.1)	8.5	78.5	13.0	(83.2)	18.0	65.8	16.3
	南関東	985	9.2	77.1	13.7	(7.8)	9.1	79.1	11.8	(40.0)	5.9	81.3	12.8	(77.9)	8.1	74.4	17.5
	北陸・東海	515	11.9	71.1	17.0	(3.4)	11.8	74.4	13.8	(32.6)	5.7	79.5	14.9	(79.8)	11.5	73.5	15.0
	近畿	550	12.2	71.0	16.8	(6.0)	10.0	76.3	13.7	(34.3)	7.4	78.1	14.6	(77.7)	10.0	75.7	14.3
	中国・四国・九州	500	7.8	78.8	13.4	(9.1)	8.6	78.8	12.6	(40.1)	6.5	81.3	12.2	(81.2)	10.5	67.1	22.4
産業	建設業	512	9.9	80.0	10.1	(8.1)	11.0	80.1	8.9	(55.3)	5.5	84.4	10.0	(87.6)	14.4	72.8	12.9
	製造業	933	9.8	73.6	16.6	(6.0)	9.0	76.8	14.2	(27.8)	6.2	79.8	14.0	(72.7)	13.7	66.8	19.5
	運輸業	151	9.9	71.1	19.0	(6.2)	7.3	72.4	20.2	(30.9)	7.1	78.5	14.4	(71.2)	15.1	66.7	18.2
	情報通信業	154	20.1	70.4	9.5	(8.7)	21.4	69.1	9.5	(46.3)	4.1	86.6	9.4	(71.7)	7.6	79.0	13.4
	卸売業	867	8.2	77.0	14.9	(6.3)	8.7	78.1	13.2	(40.8)	6.6	80.5	13.0	(85.0)	7.4	76.3	16.2
	小売業	127	6.4	72.3	21.4	(12.3)	5.7	76.1	18.2	(26.3)	12.3	70.3	17.3	(82.6)	19.8	68.8	11.4
	サービス業	276	11.1	71.3	17.6	(7.1)	10.9	70.7	18.3	(28.4)	7.7	76.6	15.8	(80.1)	2.5	81.6	16.0
	飲食・宿泊業	33	13.0	32.7	54.3	(0.2)	5.3	63.3	31.4	(0.2)	13.0	32.0	55.0	(84.0)	26.6	1.8	71.6
	医療・福祉	38	7.6	83.4	9.1	(9.2)	12.5	74.0	13.5	(22.8)	5.9	87.9	6.2	(80.7)	1.4	96.6	2.0
	その他	143	9.8	81.6	8.6	(9.6)	9.7	82.6	7.7	(38.7)	9.3	85.6	5.1	(77.9)	3.7	78.2	18.1
	企業規模	100人未満	2660	9.8	75.4	14.8	(7.1)	9.8	76.9	13.3	(37.7)	6.9	79.7	13.4	(80.7)	10.9	72.1
100~299人		422	14.2	69.2	16.6	(4.9)	15.3	67.9	16.8	(15.5)	6.6	76.9	16.5	(45.2)	10.7	67.7	21.5
300人以上		152	6.8	71.7	21.5	(5.9)	6.2	78.0	15.9	(9.8)	2.7	78.8	18.5	(24.0)	3.8	75.1	21.1

(注) 1. 各雇用形態の「増加」「ほぼ同じ」「減少」は、全体から「そもそもいなかった」を差し引いた数を100%とした時の割合。  
2. 任意回答としており、無回答を除いたn数(3234)を集計。

「第1回企業調査」からの継続回答企業(n=590)における2020年2月から2021年1月にかけての労働者数の対前年同月増減の推移をみると、「ほぼ同じ」とする企業割合が2020年4月、5月に6割台に低下した後、6月以降、2021年1月にかけて7割台で推移している。一方、「増加」「減少」とも2020年2月、3月から4月、5月にかけて上昇した後、6月以降は、「増加」は10%前後で推移し、「減少」は概ね10%台半ばで推移しており、総じて「減少」が「増加」を上回る状況が続いている(図表10)。

図表10 企業における労働者の対前年同月の増減の推移(パネルデータ)

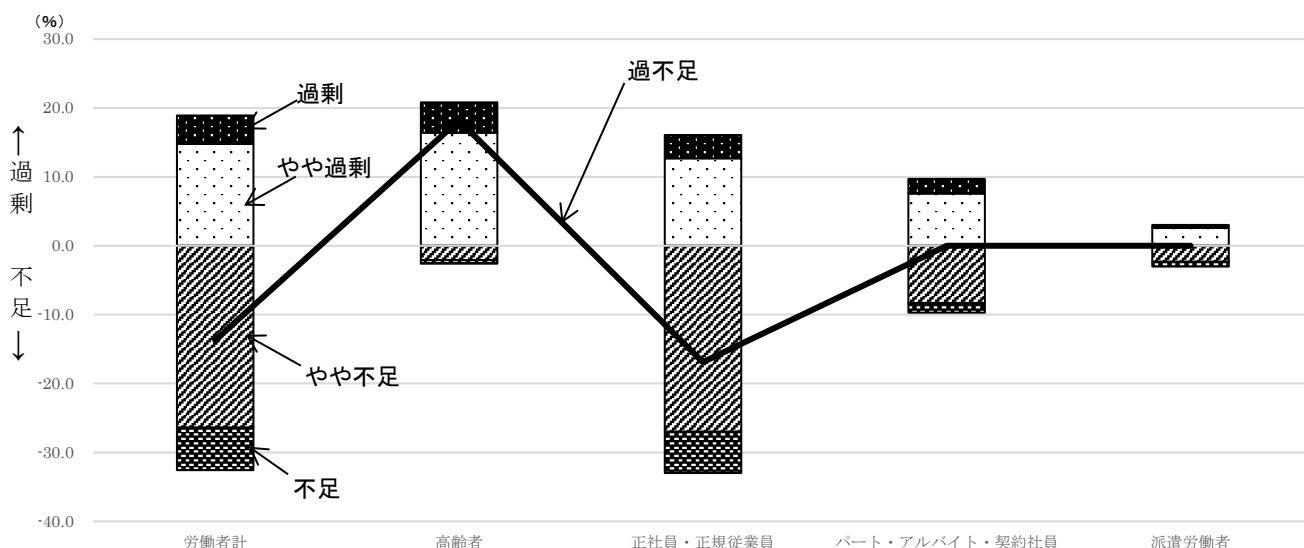


## 6 2021年1月末の企業における労働者の過不足状況と雇用維持の見通し

2021年1月末の企業における労働者の過不足状況をみると、「過剰」と「やや過剰」を合計すると18.9%なのに対し、「不足」と「やや不足」を合計すると32.6%となり、不足感の方が高くなっている（図表11、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表4（p29）参照）。なお、高齢者については、過剰感の方が高くなっている。

雇用形態別には、「正社員・正規従業員」では不足感の方が高い一方、「パート・アルバイト・契約社員」、「派遣労働者」では過不足感はない状況である。

図表11 2021年1月末の企業における労働者の過不足状況



(注)1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。

2.ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

現在（2021年1月時点）の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間について尋ねると、「雇用削減の必要はない」（37.6%）、「それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」（25.7%）を合わせると6割以上となっている。一方、13.5%の企業が「1年ぐらい」、11.3%の企業が「半年ぐらい」と回答しており、「3か月ぐらい」（3.9%）、「2か月ぐらい」（1.9%）、「1か月ぐらい」（0.5%）、「すでに雇用削減を実施している」（1.3%）も含めると、2割弱（18.9%）の企業で半年以内、3分の1弱（32.4%）の企業で1年以内を、現状の雇用を維持できる期間としている（図表12）。

産業別にみると、特に「飲食・宿泊業」で「半年ぐらい」（33.9%）、「3か月ぐらい」（19.0%）、「1年ぐらい」（15.9%）が高くなるなど、約2割（19.6%）の企業で3か月以内、5割以上（53.5%）の企業で半年以内、約7割（69.4%）の企業で1年以内に現状の雇用維持は困難になる可能性があるという厳しい状況となっている。

図表 12 現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間

(%)

	n	すでに雇用削減を実施している	1か月ぐらい	2か月ぐらい	3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ(2年)以上(当面、雇用削減の予定はない)	雇用削減の必要はない	
計	3258	1.3	0.5	1.9	3.9	11.3	13.5	4.4	25.7	37.6	
地域	北海道	183	0.6	0.6	1.2	3.0	15.1	6.3	6.0	20.6	46.6
	東北・北関東	502	1.6	0.9	1.9	4.9	9.9	11.8	4.0	27.8	37.2
	南関東	996	2.2	0.3	1.6	4.7	12.5	14.5	4.3	26.5	33.4
	北陸・東海	519	1.4	0.5	2.6	3.1	11.6	13.3	2.9	26.0	38.6
	近畿	558	0.7	0.4	1.1	3.7	11.3	14.9	7.4	25.6	34.8
	中国・四国・九州	500	0.3	0.5	2.5	2.9	9.8	13.8	3.5	24.2	42.6
産業	建設業	517	0.9	0.6	1.5	2.2	8.8	12.1	5.7	27.6	40.7
	製造業	940	0.7	0.7	2.3	4.5	12.5	14.3	4.1	27.0	34.0
	運輸業	154	0.9	0.0	1.9	5.4	17.5	11.4	3.9	20.9	38.1
	情報通信業	156	0.7	0.0	0.0	5.8	11.8	9.8	2.9	21.6	47.5
	卸売業	870	1.9	0.2	1.8	3.9	10.6	14.9	4.7	27.2	34.9
	小売業	129	1.7	1.3	1.2	3.5	12.3	13.6	3.6	19.3	43.5
	サービス業	278	2.2	0.7	4.4	3.4	12.7	15.1	4.9	20.7	36.0
	飲食・宿泊業	33	0.0	0.0	0.6	19.0	33.9	15.9	0.0	17.9	12.7
	医療・福祉	37	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	3.5	0.8	20.4	70.8
	その他	144	1.5	0.7	1.1	1.8	6.0	9.2	3.0	27.4	49.3
企業規模	100人未満	2676	1.2	0.5	1.9	3.9	11.4	13.5	4.4	25.6	37.6
	100~299人	429	1.4	0.2	1.0	3.5	7.5	11.2	3.3	34.3	37.6
	300人以上	153	2.6	0.0	2.4	3.4	1.1	10.6	5.3	37.9	36.7

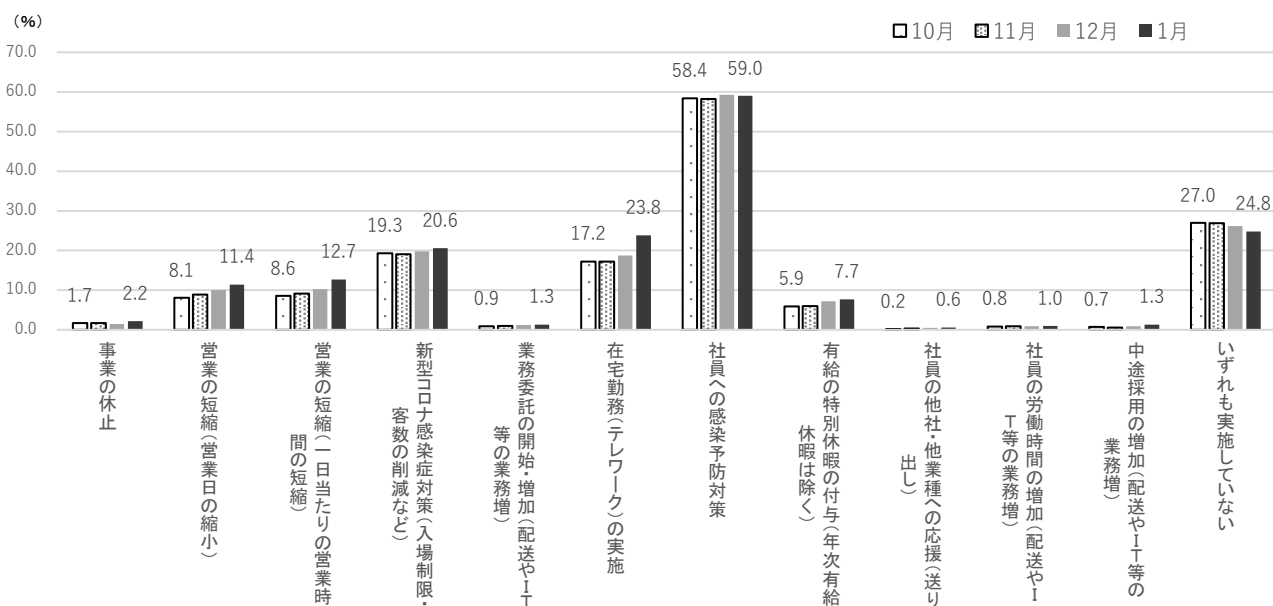
(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3258)を集計。

## 7 企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目

企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目を尋ねると、2021年1月において割合が最も高かったのが「社員への感染予防対策」(59.0%)、次いで「在宅勤務(テレワーク)の実施」(23.8%)、「新型コロナ感染症対策(入場制限・客数の削減など)」(20.6%)などとなっている。

2020年10月から2021年1月にかけての動きとしては、「社員への感染予防対策」、「新型コロナ感染症対策(入場制限・客数の削減など)」はほぼ横ばい、「在宅勤務(テレワーク)の実施」、「営業の短縮(営業日の縮小)」、「営業の短縮(一日当たりの営業時間の短縮)」、「有給の特別休暇の付与(年次有給休暇は除く)」などについては上昇傾向にある(図表13、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表5①~③(p30、31)参照)。

図表 13 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項

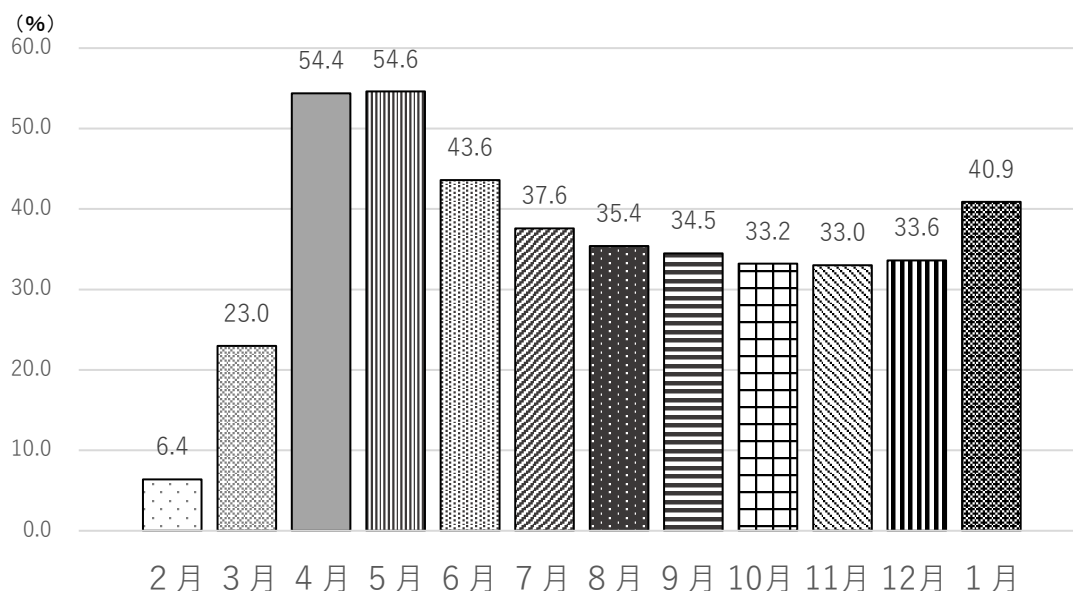


(注) 実施の場合には複数回答。

## 8 在宅勤務（テレワーク）の実施状況

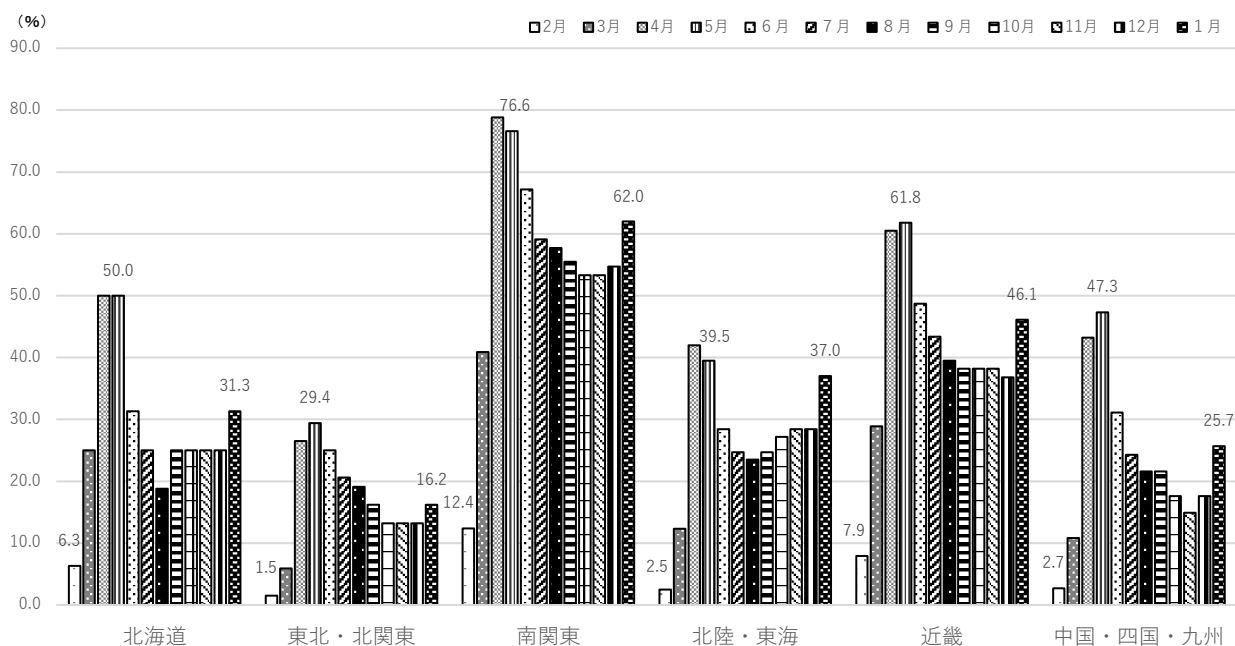
このうち、「在宅勤務（テレワーク）の実施」について、「第1回企業調査」からの継続回答企業（n=452）における実施率の推移をみると、2020年2月の6.4%から5月には54.6%にまで上昇した後、最初の緊急事態宣言の解除とともに在宅勤務（テレワーク）を実施する企業割合が低下傾向にあったが、2021年1月には再び上昇し、40.9%となっている。（図表14）。

図表14 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



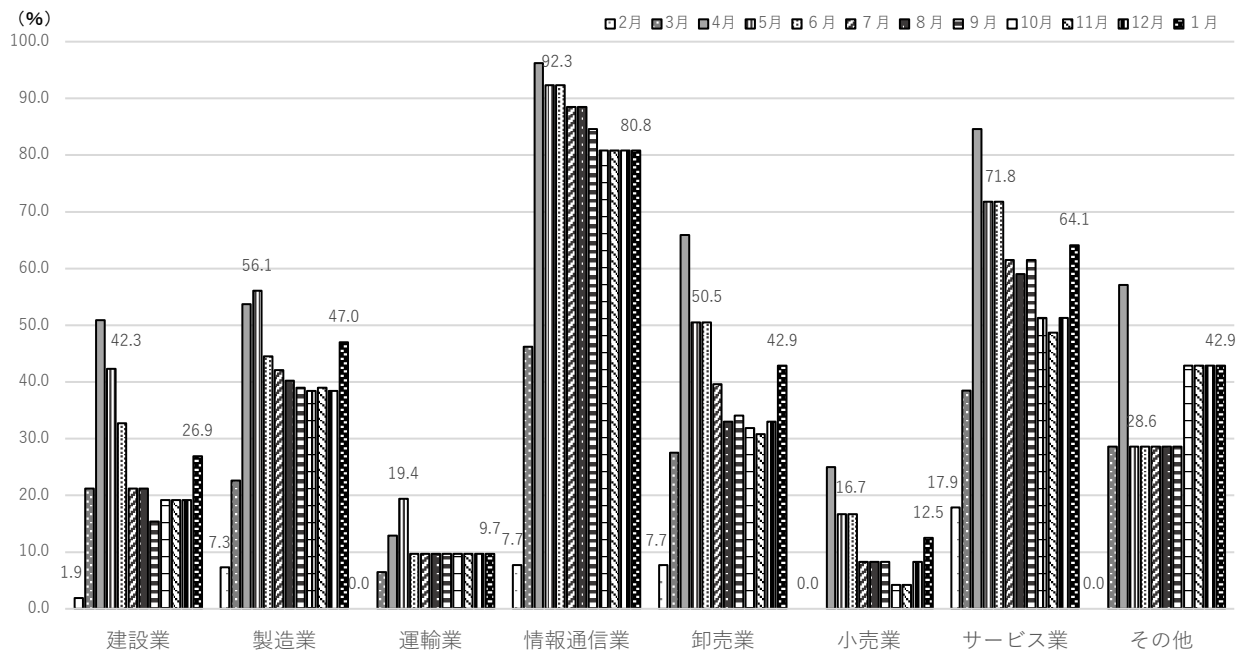
これを地域別にみると、「南関東」、次いで「近畿」が相対的に高い実施率となるなど、地域における実施率の差がみられる中で、いずれの地域においても2020年6月以降は低下傾向となっていたが、2021年1月にはいずれの地域でも上昇している（図表15、数値については参考図表6（p32）参照）。

図表15 地域別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



産業別にみると、特に「情報通信業」で高い一方、「小売業」、「運輸業」では低くなっているなど産業間の実施率の水準に大きな差があり、また、「卸売業」、「建設業」、「小売業」では最初の緊急事態宣言解除後の低下幅が大きかったが、2021年1月にはいずれの産業においても上昇または横ばいとなっている（図表 16、数値については参考図表 6（p32）参照）。

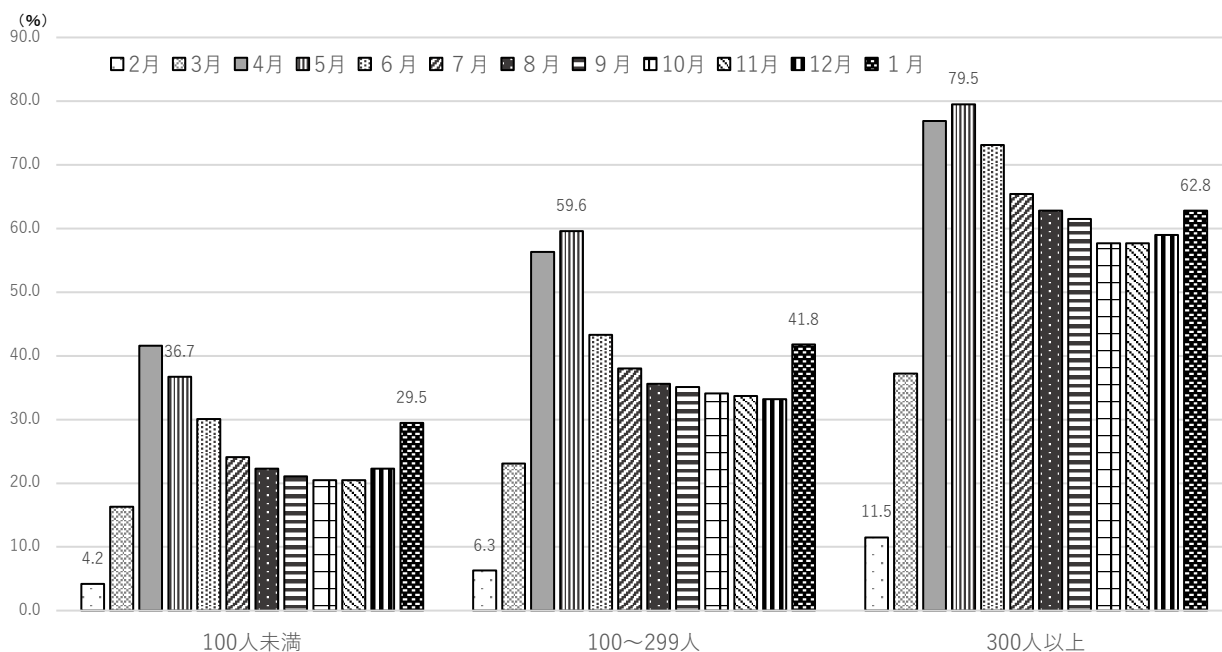
図表 16 産業別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



(注) 飲食・宿泊業、医療・福祉については、第1回企業調査からの継続サンプルとして、サービス業の内訳として集計（参考数値として参考図表 6（p32）に掲載）。

企業規模別にみると、規模が大きいほど実施率が高くなっている中で、いずれの規模でも低下傾向となっていたが、2021年1月においてはいずれの規模でも上昇した（図表 17、数値については参考図表 6（p32）参照）。

図表 17 企業規模別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



また、企業におけるテレワークの導入状況を見ると、「導入後、継続して実施している」企業割合は23.4%、「過去実施していたが現在は導入していない」は10.3%、「過去に実施していたが、いったん停止し、現在、再開している」は6.8%と、実施経験企業は約4割（40.4%）、現在（1月末）も実施している企業は約3割（30.2%）となっている。一方、「これまでに一度も実施したことがない」は59.6%となっている（図表18）。

地域別にみると、「導入後、継続して実施している」は「南関東」（42.0%）が突出して高く、次いで「近畿」（22.6%）、「中国・四国・九州」（18.2%）の順となっている。

産業別にみると、「導入後、継続して実施している」は「情報通信業」（70.3%）が突出して高くなっている一方、「飲食・宿泊業」（8.5%）、「医療・福祉」（9.2%）では1割を下回っており、これらの産業では「これまでに一度も実施したことがない」が8割を上回っている。

企業規模別にみると、「導入後、継続して実施している」は「300人以上」（62.0%）で6割を上回っている一方、「これまでに一度も実施したことがない」は「100人未満」（60.0%）で6割となっているなど、企業規模間の差が大きくなっている。

図表18 テレワークの導入状況

(%)

		n	導入後、継続して実施している	過去実施していたが、現在は導入していない	過去に実施していたが、いったん停止し、現在、再開している	これまでに一度も実施したことがない
計		3264	23.4	10.3	6.8	59.6
地域	北海道	185	12.1	14.4	2.5	71.0
	東北・北関東	502	12.5	5.4	2.6	79.5
	南関東	997	42.0	11.4	10.9	35.7
	北陸・東海	520	16.7	11.5	6.1	65.8
	近畿	558	22.6	11.6	7.9	57.9
	中国・四国・九州	502	18.2	9.6	5.8	66.4
産業	建設業	518	15.0	11.0	6.4	67.6
	製造業	940	20.8	7.9	5.0	66.3
	運輸業	154	12.0	9.0	3.1	75.9
	情報通信業	156	70.3	9.2	12.1	8.3
	卸売業	872	24.7	12.2	9.5	53.6
	小売業	130	13.1	8.2	4.0	74.8
	サービス業	279	30.1	14.6	6.3	49.0
	飲食・宿泊業	33	8.5	0.9	4.5	86.1
	医療・福祉	38	9.2	3.6	6.9	80.3
	その他	144	27.4	8.7	4.4	59.5
企業規模	100人未満	2680	23.0	10.2	6.7	60.0
	100~299人	430	41.3	12.1	11.7	34.8
	300人以上	154	62.0	9.7	12.8	15.5

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数（3264）を集計。

テレワークを実施している企業に対し、いくつかの期間における社員の実施割合を尋ねると、「最初の緊急事態宣言下（2020年4～5月）」では、約5割以上が34.6%、約7割以上が18.7%となっていたのに対し、「2020年12月」では、約5割以上が26.4%、約7割以上が13.6%、「2021年1月」では、約5割以上が31.0%、約7割以上が18.9%と、各々「2020年12月」に低下した後、「2021年1月」には若干上昇している（図表19）。

図表 19 テレワーク実施企業の社員の実施割合

(%)

	n	ほとんど全 員 (約8~ 10割)	約7割	約5~6割	約3~4割	約1~2割	1割未満
最初の緊急事態宣言下 (2020年4~5月)	1060	12.4	6.3	15.9	17.3	23.2	24.7
2020年12月	238	7.6	6.0	12.8	19.1	27.1	27.5
2021年1月	335	8.7	10.2	12.1	18.8	22.2	28.0

- (注) 1. 各時期にテレワークを実施していた企業に対し、社員の実施割合を尋ねたもの。  
2. 任意回答としており、各時期における無回答を除いたn数を集計。

テレワークの実施を経験した企業に対し、テレワークの運用状況について尋ねると、「非常にうまく運用できている」(3.8%)と「まあまあうまく運用できている」(40.5%)を合計すると、44.4%の企業ではうまく運用できているとしている。一方、「あまりうまく運用できていない」(19.2%)と「全くうまく運用できていない」(4.9%)を合計すると、24.1%の企業ではうまく運用できていないとしており、全体としてはうまく運用できている企業割合の方が高くなっている(図表20)。

図表 20 テレワークの運用状況

(%)

	n	うまく運用できている		どちらともい えない	うまく運用できていない				
		非常にうまく 運用できている	まあまあうまく 運用できている		あまりうまく 運用できていない	全くうまく運 用できていない			
計	1510	44.4	3.8	40.5	31.5	24.1	19.2	4.9	
地域	北海道	62	45.3	2.0	43.2	25.6	29.1	23.0	6.1
	東北・北関東	121	42.4	3.4	39.1	41.5	16.1	12.6	3.4
	南関東	678	49.0	4.3	44.7	29.2	21.8	15.6	6.2
	北陸・東海	207	38.8	3.5	35.3	30.3	30.9	25.9	5.0
	近畿	255	41.8	3.7	38.1	30.1	28.1	24.4	3.7
	中国・四国・九州	187	42.1	3.7	38.4	35.4	22.6	18.8	3.7
産業	建設業	188	33.1	4.1	29.0	32.9	34.0	30.8	3.2
	製造業	407	37.8	1.7	36.0	37.5	24.7	21.3	3.4
	運輸業	44	32.2	0.3	32.0	22.7	45.0	37.4	7.7
	情報通信業	145	65.1	5.9	59.2	27.5	7.4	5.9	1.5
	卸売業	448	44.1	4.1	40.0	30.7	25.2	18.1	7.1
	小売業	39	42.6	0.0	42.6	37.7	19.7	13.1	6.5
	サービス業	158	61.0	6.4	54.6	19.2	19.8	15.6	4.3
	(参考) 飲食・宿泊業	10	32.3	0.0	32.3	31.3	36.4	34.4	2.0
	(参考) 医療・福祉	9	62.5	1.8	60.6	21.6	15.9	15.9	0.0
	その他	62	36.8	5.4	31.3	40.8	22.4	12.7	9.7
企業規模	100人未満	1106	44.3	3.9	40.5	31.4	24.3	19.3	5.0
	100~299人	278	41.8	1.5	40.3	37.2	21.0	17.0	4.0
	300人以上	126	49.9	4.0	45.9	34.9	15.2	12.5	2.7

- (注) 1. 任意回答としており、無回答を除いたn数(1510)を集計。  
2. 飲食・宿泊業、医療・福祉についてはサンプル数が小さいため、参考で示している。

テレワークの導入目的について尋ねると、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応」(80.3%)の企業割合が突出して高く、次いで「通勤負担の軽減」(33.8%)、「通勤者のゆとりと健康生活」(16.9%)、「自宅待機代わり」(14.6%)の順となっている(図表21)。



図表 21 テレワークの導入目的

(複数回答、%)

	n	生産性向上	通勤負担の軽減	通勤者のゆとりと健康生活	ワーク・ライフ・バランスの向上	人材の確保・流出の防止	企業の業績向上	新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	自宅待機代わり	災害等の非常時の対応 (BCP対策)	オフィスコストの削減	その他	
計	1518	8.4	33.8	16.9	12.4	8.4	2.8	80.3	14.6	9.5	4.5	1.8	
地域	北海道	62	8.4	33.8	17.2	6.8	8.4	0.2	83.2	11.3	8.8	2.5	2.0
	東北・北関東	122	13.4	25.0	14.9	16.9	7.8	6.8	73.9	15.1	12.8	6.7	1.1
	南関東	682	6.8	43.9	21.0	11.3	7.9	2.1	81.9	15.5	9.1	4.4	1.3
	北陸・東海	207	6.3	24.6	13.3	11.4	7.1	3.5	82.0	10.0	8.5	4.2	2.1
	近畿	257	10.0	34.1	12.9	9.8	7.9	2.1	81.1	17.9	10.7	3.1	1.6
	中国・四国・九州	188	9.7	22.6	15.6	17.2	11.2	3.0	77.0	13.5	8.3	5.8	3.0
	産業	建設業	188	9.9	30.0	16.1	16.7	10.8	4.6	78.2	22.4	8.3	4.1
製造業		409	3.9	30.9	13.9	11.4	5.1	2.7	81.3	13.1	7.4	5.9	2.6
運輸業		44	5.4	46.5	19.9	14.0	7.9	0.3	69.8	13.7	7.2	3.1	5.4
情報通信業		145	9.5	38.9	26.2	19.5	11.9	1.7	85.6	6.7	11.9	0.9	2.3
卸売業		452	7.2	35.0	14.5	9.5	7.4	2.2	79.5	16.8	11.4	4.2	1.5
小売業		40	20.9	29.2	13.0	6.0	18.2	8.1	69.1	13.5	5.0	0.0	0.0
サービス業		159	15.2	40.7	22.6	16.0	9.1	3.8	83.2	11.2	9.9	8.4	0.1
(参考) 飲食・宿泊業		10	30.3	25.1	30.5	0.0	55.3	0.0	37.5	5.7	0.0	0.0	2.0
(参考) 医療・福祉		9	27.5	18.6	15.9	0.0	1.3	0.0	55.3	0.0	0.0	0.0	17.2
その他		62	7.6	22.7	18.0	6.4	7.1	1.5	85.5	11.3	7.9	5.6	0.1
企業規模	100人未満	1110	8.4	33.7	16.8	12.2	8.4	2.7	80.1	14.6	9.4	4.6	1.7
	100~299人	279	6.6	36.2	16.9	16.4	7.3	3.7	88.4	12.3	8.3	1.1	3.0
	300人以上	129	10.6	31.0	22.1	22.8	10.2	5.6	90.4	17.7	16.6	2.8	2.4

(注) 1. 任意回答としており、無回答を除いたn数 (1518) を集計。  
 2. 飲食・宿泊業、医療・福祉についてはサンプル数が小さいため、参考で示している。

テレワークの導入目的ごとにテレワークの効果について尋ねると、「非常に効果があった」と「効果があった」の合計では、「通勤負担の軽減」(81.9%) が最も高く、次いで「通勤者のゆとりと健康生活」(81.4%)、「ワーク・ライフ・バランスの向上」(72.0%)、「人材の確保・流出の防止」(59.6%)、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応」(58.8%) の順に高くなっており、全体でみても効果があったとする企業割合がなかったとする企業割合を上回っている (図表 22)。

図表 22 導入目的ごとのテレワークの効果

(%)

	n	効果があった計			どちらでもない	効果がなかった計		
		非常に効果があった	効果があった			あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
生産性向上	121	54.3	6.5	47.8	39.6	6.0	5.1	0.9
通勤負担の軽減	531	81.9	20.9	61.0	13.6	4.6	3.4	1.2
通勤者のゆとりと健康生活	265	81.4	16.4	65.0	15.6	2.9	2.9	0.0
ワーク・ライフ・バランスの向上	203	72.0	17.6	54.4	23.8	4.3	2.7	1.6
人材の確保・流出の防止	122	59.6	15.6	44.1	38.3	2.0	2.0	0.0
企業の業績向上	46	40.1	0.2	39.9	53.3	6.6	6.4	0.2
新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	1251	58.8	10.0	48.8	32.5	8.7	7.2	1.5
自宅待機代わり	217	49.3	4.1	45.2	35.9	14.8	12.4	2.4
災害等の非常時の対応 (BCP対策)	151	64.6	9.3	55.3	27.5	7.8	7.8	0.0
オフィスコストの削減	57	69.6	20.9	48.7	28.7	1.6	1.6	0.0
その他	29	52.3	6.2	46.1	35.4	12.4	7.3	5.1

(注) テレワークの導入目的で選択された各項目において任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

テレワークの課題について尋ねると、「入社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい」(75.5%)、「個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい」(59.9%)、「業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい」(53.4%)の順に高く、実施上の課題も浮き彫りとなっている(図表23)。

図表23 テレワークの課題

(複数回答、%)

	n	コミュニケーション・人材育成関係		労務管理関係			ITスキル・設備関係		業務関係				その他	
		入社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい	対面でないため、OJTによる人材育成が難しい	個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい	労働時間の管理が難しい(テレワークにより過重労働が発生している)	テレワーク下での社員の健康管理(メンタルヘルス含む)が難しい	社員がテレワークするための環境整備が難しい(使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等)	テレワークを実施する際の社員への支援が難しい(PC設定等)	業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい	職場上司から部下に、テレワーク下での仕事の配分指示が明確でない	チームで仕事を進める際の業務分担を決めることが難しい	他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる		
計	1485	75.5	42.0	59.9	31.6	26.8	43.1	26.4	53.4	19.1	21.5	34.4	3.2	
地域	北海道	60	75.9	25.6	49.6	39.3	28.8	44.9	21.8	56.2	10.9	22.0	30.1	4.3
	東北・北関東	115	77.0	41.9	57.5	34.2	24.8	45.1	24.5	50.7	17.3	20.9	28.0	2.4
	南関東	670	75.3	42.5	62.9	29.9	28.6	43.4	25.9	50.9	19.4	19.6	36.5	2.6
	北陸・東海	202	76.1	42.0	60.6	29.6	24.7	47.6	30.2	58.3	18.2	23.9	34.7	4.2
	近畿	254	77.6	44.7	65.4	36.3	25.6	40.1	24.0	56.8	20.9	24.7	33.5	5.8
	中国・四国・九州	184	72.8	41.0	49.8	30.2	26.4	40.7	28.4	52.0	19.5	21.1	33.8	1.5
産業	建設業	185	73.1	33.6	60.0	31.6	21.2	44.6	22.1	62.5	18.8	19.1	34.3	2.5
	製造業	397	77.4	42.9	62.1	32.3	24.2	44.9	29.4	56.6	20.0	21.2	31.1	3.6
	運輸業	43	81.5	30.8	75.2	42.7	18.9	56.0	38.7	68.2	39.0	21.7	34.8	0.0
	情報通信業	140	81.0	66.9	56.6	24.2	51.0	25.7	18.0	34.4	14.8	29.4	40.7	1.8
	卸売業	443	74.6	38.2	61.3	33.1	24.5	46.4	28.5	56.0	19.5	19.5	34.4	4.3
	小売業	39	59.5	44.6	40.8	16.6	26.5	27.8	36.0	43.4	10.3	12.5	24.2	4.1
	サービス業	159	73.8	40.4	54.7	32.7	27.2	42.7	20.9	40.3	17.6	26.1	34.0	3.1
	(参考) 飲食・宿泊業	10	98.3	40.7	73.3	59.6	4.2	68.8	5.9	33.4	34.5	4.2	34.7	0.0
	(参考) 医療・福祉	9	70.7	63.7	39.3	19.2	17.0	2.4	17.0	34.5	1.1	19.2	3.2	15.9
その他	60	77.1	40.3	61.3	33.6	25.1	51.0	32.0	62.9	21.1	23.9	45.1	0.1	
企業規模	100人未満	1084	75.5	41.7	59.7	31.6	26.5	43.1	26.5	53.3	19.0	21.5	34.3	3.3
	100~299人	275	78.0	51.0	64.5	32.2	35.4	44.4	24.8	55.2	21.2	23.8	35.0	1.8
	300人以上	126	76.0	61.4	65.4	37.0	40.5	49.4	24.4	55.9	24.9	25.1	43.5	1.4

(注) 1. 任意回答としており、無回答を除いたn数(1485)を集計。  
2. 飲食・宿泊業、医療・福祉についてはサンプル数が小さいため、参考で示している。

テレワークの課題への対応状況について尋ねると、「入社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい」では、「対応できている(できた)」(1.1%)と「どちらかといえば対応できている」(19.1%)の割合の合計が20.2%となっているのに対し、「対応できていない(できない)」(8.4%)と「どちらかといえば対応できていない」(33.0%)の割合の合計が41.4%と、対応できていない割合の方が21.2%ポイント高くなっている(図表24)。

また、「個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい」では、対応できている割合の合計が12.6%、対応できていない割合の合計が48.1%と、対応できていない割合の方が35.5%ポイント高く、「業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい」では、対応できている割合の合計が10.0%、対応できていない割合の合計が60.4%と、対応できていない割合の方が50.4%ポイント高くなっているなど、全ての項目で対応できていない割合の方が高くなっている。

図表 24 テレワークの課題への対応状況

(%)

	n	対応できている計			どちらともいえない	対応できていない計			対応できている計-対応できていない計	
		対応できている(できた)	どちらかといえば対応できている	対応できていない(できない)						
コミュニケーション関係 人材育成	出社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい	1123	20.2	1.1	19.1	38.4	41.4	33.0	8.4	-21.2
	対面でないため、OJTによる人材育成が難しい	662	10.7	0.2	10.5	32.6	56.7	41.2	15.5	-46.0
労務管理関係	個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい	898	12.6	0.4	12.2	39.4	48.1	38.0	10.0	-35.5
	労働時間の管理が難しい(テレワークにより過重労働が発生している)	470	19.8	1.3	18.5	40.2	40.0	28.2	11.8	-20.2
	テレワーク下での社員の健康管理(メンタルヘルス含む)が難しい	434	10.6	0.0	10.6	45.6	43.8	31.7	12.1	-33.3
IT関係 設備	社員がテレワークするための環境整備が難しい(使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等)	645	22.2	4.3	17.8	31.4	46.5	32.4	14.0	-24.3
	テレワークを実施する際の社員への支援が難しい(PC設定等)	379	19.6	2.1	17.5	32.4	47.9	32.3	15.6	-28.3
業務関係	業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい	795	10.0	1.1	8.9	29.6	60.4	36.3	24.1	-50.4
	職場上司から部下に、テレワーク下での仕事の配分指示が明確でない	295	8.2	1.3	6.9	30.2	61.7	46.7	15.0	-53.5
	チームで仕事を進める際の業務分担を決めることが難しい	324	14.9	1.9	13.0	34.3	50.8	38.3	12.5	-35.9
	他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる	520	15.9	1.9	14.0	30.4	53.7	32.3	21.4	-37.8
その他	42	21.3	8.7	12.7	14.7	64.0	12.0	52.0	-42.7	

(注) テレワークの課題で選択された各項目において任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

## 9 雇用調整助成金・持続化給付金・金融機関による資金繰り支援等の支援策の利用状況

### (1) 雇用調整助成金の利用状況

雇用調整助成金の利用状況を尋ねると、「申請し受給した」企業割合は 37.3%、「現在、申請中」は 2.3%、「申請しなかった」が 60.4%と、約 4 割の企業が雇用調整助成金を利用している(図表 25)。

「申請し受給した」企業の割合を地域別にみると、「北陸・東海」(44.2%)、「近畿」(41.4%)の割合が相対的に高くなっている。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」(73.2%)、「製造業」(49.9%)、「運輸業」(49.7%)「小売業」(39.2%)、「卸売業」(36.2%)の順に高くなっており、幅広い産業で利用されている。

企業規模別にみると、「100~299人」(47.4%)、「300人以上」(40.6%)、「100人未満」(37.2%)の順に高くなっており、従業員規模の小さい企業でも利用されている。

図表 25 雇用調整助成金の申請、利用状況

(%)

		n	申請し受給した	現在、申請中	申請しなかった
計		3196	37.3	2.3	60.4
地域	北海道	183	26.3	3.0	70.7
	東北・北関東	493	36.5	1.0	62.5
	南関東	977	37.8	2.9	59.3
	北陸・東海	506	44.2	3.4	52.4
	近畿	548	41.4	2.7	56.0
	中国・四国・九州	489	30.7	1.3	68.0
産業	建設業	510	24.7	1.5	73.9
	製造業	923	49.9	3.0	47.2
	運輸業	150	49.7	1.4	48.9
	情報通信業	154	23.5	1.4	75.1
	卸売業	850	36.2	2.6	61.2
	小売業	124	39.2	1.0	59.9
	サービス業	273	33.8	2.5	63.8
	飲食・宿泊業	33	73.2	0.0	26.8
	医療・福祉	37	6.5	0.0	93.5
	その他	142	26.8	3.0	70.3
企業規模	100人未満	2625	37.2	2.3	60.5
	100~299人	421	47.4	2.4	50.2
	300人以上	150	40.6	0.5	58.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3196)を集計。

雇用調整助成金の受給月について尋ねると、受給企業の割合は、2020年5月の67.3%をピークとして低下傾向にある(図表26)。

これを産業別にみると、「飲食・宿泊業」では2020年12月の43.9%から2021年1月には58.8%と、「運輸業」では2020年12月の24.2%から2021年1月には26.8%と上昇に転じており、2021年1月の緊急事態宣言の影響を受けている可能性がある。

図表 26 雇用調整助成金の受給月

(%)

		n	2020年									2021年
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
計		1217	48.2	67.3	58.9	53.8	51.6	48.0	46.3	43.8	40.7	37.8
地域	北海道	49	59.8	60.0	47.3	42.2	30.5	30.5	30.2	20.5	25.1	27.8
	東北・北関東	172	36.0	61.7	60.3	54.3	58.9	50.2	46.9	46.9	39.6	37.6
	南関東	381	56.9	75.2	60.0	50.7	48.5	45.4	45.2	42.4	36.7	35.1
	北陸・東海	226	44.1	60.5	60.9	59.7	55.7	52.7	49.4	46.0	46.0	39.2
	近畿	230	46.3	68.6	55.4	53.2	49.2	47.6	48.1	48.0	48.6	45.7
	中国・四国・九州	159	51.5	69.0	59.6	53.4	50.9	47.5	44.0	39.8	35.4	33.5
産業	建設業	114	41.0	57.5	38.5	25.8	20.7	21.4	25.7	21.0	16.9	14.5
	製造業	476	39.0	61.7	63.4	65.7	64.6	59.5	56.3	53.2	48.5	43.0
	運輸業	70	45.8	76.1	72.2	65.6	50.4	42.1	39.1	31.3	24.2	26.8
	情報通信業	37	48.4	65.3	55.5	45.0	44.2	39.1	39.1	46.3	43.1	30.6
	卸売業	306	49.1	70.4	62.0	52.5	53.4	50.1	49.5	48.2	46.6	45.9
	小売業	54	71.6	82.5	39.5	31.7	29.5	26.5	27.9	25.4	24.1	20.9
	サービス業	92	67.5	73.8	56.9	53.4	50.3	47.7	42.9	42.1	42.4	39.9
	飲食・宿泊業	27	88.0	88.4	74.6	48.2	44.9	50.7	38.2	38.2	43.9	58.8
	医療・福祉	5	4.3	8.4	96.2	92.1	92.1	8.3	4.0	4.0	7.8	4.0
	その他	36	78.7	81.1	46.9	37.2	28.8	31.4	26.2	23.1	20.5	15.3
企業規模	100人未満	957	48.2	67.2	58.7	53.7	51.5	47.9	46.2	43.8	40.7	37.8
	100~299人	197	42.4	73.5	71.9	62.4	59.4	53.9	50.7	46.1	44.2	38.6
	300人以上	63	53.3	77.5	69.1	58.7	50.2	51.0	44.4	41.9	36.7	35.4

(注) 1. 雇用調整助成金を申請し受給した企業における任意回答としており、無回答を除いたn数(1217)を集計。  
2. 各企業が受給した月をすべて選択回答する質問項目になっている。

雇用調整助成金を申請しなかった理由について尋ねると、「制度は知っていたが、支給要件に該当しなかった（生産指標要件を満たしていない等）」企業割合が47.9%と最も高く、次いで「雇用調整助成金を申請する必要がなかった（経営状態がよく、人手不足の状態にあった等）」が43.2%となっている。一方、「制度を知らなかった」は1.3%、「手続きが難しい」は5.0%、「申請方法がかわらない、ノウハウがない」は2.8%と低くなっている（図表27）。このため、本助成金が必要な企業にはほぼ利用されている状況と考えられるが、「制度を知らなかった」は「300人以上」規模で0.0%なのに対して「100人未満」では1.3%、「手続きが難しい」では0.0%と5.0%、「申請方法がかわらない、ノウハウがない」では0.0%と2.9%と差がみられ、規模の小さい企業への周知、利用に係る手続き面での配慮といった課題もある。

図表27 雇用調整助成金を申請しなかった理由

(複数回答、%)

		n	制度を知らなかった	制度は知っていたが、支給要件に該当しなかった（生産指標要件を満たしていない等）	手続きが難しい	申請方法がわからない・ノウハウがない	日々の業務遂行で精一杯のため	社会保険労務士などの専門家に委託する余裕がなかった	その他	雇用調整助成金を申請する必要がなかった（経営状態がよく、人手不足の状態にあった等）
計		1874	1.3	47.9	5.0	2.8	3.5	1.4	2.3	43.2
地域	北海道	125	1.7	42.2	2.6	0.9	0.0	0.0	1.7	50.9
	東北・北関東	311	1.1	44.5	3.8	2.3	1.5	1.1	1.5	49.1
	南関東	563	1.7	50.0	9.1	5.9	5.1	1.7	2.0	37.0
	北陸・東海	260	0.5	48.3	2.8	0.5	1.8	0.9	4.6	44.3
	近畿	299	1.2	51.2	5.2	3.6	6.4	1.2	2.4	39.2
	中国・四国・九州	316	1.5	46.7	3.3	1.5	3.3	1.9	1.9	45.8
産業	建設業	374	1.8	39.5	6.3	3.7	4.4	0.5	1.6	50.3
	製造業	418	0.7	42.1	4.2	1.6	4.5	0.7	3.3	49.1
	運輸業	78	1.3	67.1	1.8	0.0	4.0	3.9	2.3	25.3
	情報通信業	114	0.1	45.0	4.3	4.2	3.1	0.9	1.5	47.1
	卸売業	516	1.5	54.6	4.7	3.9	3.3	1.6	2.5	36.1
	小売業	66	3.6	50.5	9.9	2.9	6.1	4.6	0.0	39.9
	サービス業	171	0.0	55.9	5.4	2.0	1.4	2.5	1.3	38.5
	飲食・宿泊業	6	0.0	60.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	38.3
	医療・福祉	32	0.0	27.8	9.9	0.0	0.0	0.0	16.2	51.9
	その他	99	2.3	48.8	2.0	1.1	1.2	1.2	1.1	44.7
企業規模	100人未満	1578	1.3	48.0	5.0	2.9	3.6	1.4	2.3	43.1
	100~299人	211	0.5	35.9	1.8	0.9	0.9	0.5	4.0	57.3
	300人以上	85	0.0	42.4	0.0	0.0	2.2	0.0	3.3	52.0

(注) 雇用調整助成金を申請しなかった企業における任意回答としており、無回答を除いたn数（1874）を集計。

## (2) 雇用調整助成金以外の主な支援策の申請状況

雇用調整助成金以外の新型コロナウイルス関連の主な支援策のうち、企業が利用を申請したと回答した支援策の割合（支援策の利用状況）をみると、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（以下「資金繰り支援」という）（46.8%）、「持続化給付金」（41.3%）、「都道府県による左記<sup>5</sup>以外の給付金や助成金、融資等」（以下「都道府県による支援」）（33.9%）の順に高くなっている（図表28）。

「資金繰り支援」の利用状況を地域別にみると、「北海道」（52.9%）、「中国・四国・九州」（50.1%）の割合が相対的に高くなっているが、地域による差は余りみられない。産業別にみると、「飲食・宿

<sup>5</sup> 調査票では「上記」としているが、図表の構成上、「左記」として記載。

泊業」(79.8%)で約8割の企業が利用しており、次いで、「運輸業」(55.2%)、「小売業」(51.0%)、「製造業」(49.8%)、「卸売業」(49.5%)の順に割合が高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」(47.1%)、「100～299人」(29.2%)、「300人以上」(17.2%)の順に割合が高くなっており、規模の小さい企業の方が「資金繰り支援」を利用している。

「持続化給付金」の利用状況を地域別にみると、「北陸・東海」(44.7%)、「中国・四国・九州」(41.7%)、「南関東」(41.6%)の順に割合が高くなっている。産業別にみると、「飲食・宿泊業」(86.8%)が突出して高く、8割以上の企業で利用されており、次いで「建設業」(55.8%)、「小売業」(43.5%)、「サービス業」(43.0%)の順に高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」(41.7%)、「100～299人」(18.8%)、「300人以上」(12.3%)の順に割合が高くなっており、「資金繰り支援」同様、規模の小さい企業の方が、利用割合が高くなっている。

「都道府県による支援」の利用状況を地域別にみると、「中国・四国・九州」(38.0%)、「南関東」(35.5%)、「近畿」(33.1%)の順に割合が高くなっている。産業別にみると、「飲食・宿泊業」(83.1%)で8割以上の企業で利用されており、次いで、「小売業」(38.0%)、「サービス業」(37.6%)の順に割合が高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」(34.0%)、「100～299人」(25.1%)、「300人以上」(17.4%)の順に割合が高くなっている。

図表 28 雇用調整助成金以外の主な支援策の申請状況

(利用の場合は複数回答、%)

	n	既に申請した							申請を 考えて いる もの は ない	
		持 続 化 給 付 金 ( 売 上 が 減 少 し て い る 事 業 主 に 2 0 0 万 円 等 )	業 言 要 請 契 機 の 合 営 業 時 間 短 縮 に 応 じ た 場 所	2 0 2 0 年 の 1 月 の 都 道 府 県 等 の 事 業 状 況 の 変 化	休 業 協 力 金 ( 申 請 予 定 含 む )	契 機 と し て の 都 道 府 県 等 の 事 業 状 況 の 変 化	都 道 府 県 等 に よ る 左 記 以 外 の 給 付 金 や 助 成 金 、 融 資 等	ロ ナ 特 別 貸 付 や セ イ フ テ イ ネ ッ ト 保 証 等 に よ る 資 金 繰 り 支 援		政 策 金 融 公 庫 や 民 間 金 融 機 関 の コ レ ア 支 援
計	3009	71.8	41.3	6.4	2.0	33.9	46.8	2.3	28.2	
地 域	北海道	178	69.8	37.3	4.0	2.6	26.3	52.9	1.9	30.2
	東北・北関東	470	73.9	39.7	5.7	1.2	31.6	45.9	2.5	26.1
	南関東	913	70.1	41.6	7.6	2.3	35.5	44.8	1.9	29.9
	北陸・東海	485	70.0	44.7	3.4	1.3	31.5	45.3	3.6	30.0
	近畿	510	74.0	39.5	7.8	2.1	33.1	46.7	3.1	26.0
	中国・四国・九州	453	72.3	41.7	7.3	2.7	38.0	50.1	0.9	27.7
産 業	建設業	483	74.6	55.8	2.6	1.1	31.6	41.4	1.3	25.4
	製造業	871	73.6	39.8	4.2	1.5	35.8	49.8	2.1	26.4
	運輸業	146	67.5	19.2	4.6	0.8	34.3	55.2	2.1	32.5
	情報通信業	140	65.9	35.3	2.2	0.9	25.5	34.6	2.5	34.1
	卸売業	797	73.3	38.8	6.7	2.0	33.8	49.5	2.9	26.7
	小売業	118	73.8	43.5	19.6	6.5	38.0	51.0	4.1	26.2
	サービス業	255	72.3	43.0	11.6	1.5	37.6	48.2	1.9	27.7
	飲食・宿泊業	33	99.7	86.8	50.4	34.7	83.1	79.8	0.0	0.3
	医療・福祉	33	52.6	10.9	0.0	0.0	15.1	26.4	4.7	47.4
	その他	133	47.4	29.6	8.8	1.6	23.5	30.3	1.9	52.6
企 業 規 模	100人未満	2482	72.2	41.7	6.4	2.0	34.0	47.1	2.3	27.8
	100～299人	390	49.9	18.8	7.0	1.8	25.1	29.2	2.6	50.1
	300人以上	137	35.6	12.3	7.6	2.0	17.4	17.2	1.6	64.4

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3009)を集計。

## 10 企業の業績に関する今後の見通しと今後の事業継続に対する考え

企業の業績に関する調査時点（2021年2月）における今後の見通しについて尋ねると、「分からない」が約2割（19.4%）と最も高く、次いで、「回復して元の水準に戻るには半年から1年くらいかかる」（以下「1年くらいかかる」）が18.5%、「回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる」（以下「1年超から2年くらいかかる」）が16.1%となっている。一方、「回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）」（以下「回復しない」）は5.6%、「回復して元の水準に戻るには2年超かかる」（以下「2年超かかる」）は7.0%となっているが、「既に回復して元の水準に戻った」は8.7%にとどまっている。

これを地域別にみると、「2年超かかる」とする割合が「北海道」（12.1%）や「近畿」（10.0%）で相対的に高くなっており、「回復しない」とする割合が「東北・北関東」（7.3%）、「北陸・東海」（6.9%）で相対的に高くなっている。また、産業別にみると、「1年超から2年くらいかかる」とする割合は「飲食・宿泊業」（29.9%）、「サービス業」（23.8%）、「運輸業」（20.7%）では2割を上回っており、特に、「飲食・宿泊業」では「2年超かかる」の割合が高く（19.8%）、厳しい見通しとなっている（図表29）。

図表29 企業の業績に関する今後の見通し

		n	既に回復して元の水準に戻った	3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには2年超かかる	回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）	分からない	もともと業績は悪化していない
計		3227	8.7	1.9	5.7	18.5	16.1	7.0	5.6	19.4	17.1
地域	北海道	182	7.3	3.2	4.8	13.1	16.0	12.1	4.4	18.5	20.6
	東北・北関東	494	9.2	2.1	5.7	16.2	14.3	6.2	7.3	19.4	19.6
	南関東	984	9.1	2.6	7.0	19.6	15.5	6.0	5.8	19.7	14.7
	北陸・東海	515	9.8	1.5	4.6	18.7	16.7	7.2	6.9	19.6	15.0
	近畿	555	6.9	1.8	5.7	18.8	17.4	10.0	5.9	19.9	13.5
	中国・四国・九州	497	8.5	1.0	5.2	19.6	16.5	5.4	3.0	18.8	21.9
産業	建設業	510	6.7	1.8	4.6	15.4	12.0	6.9	3.1	24.0	25.3
	製造業	931	11.3	2.7	7.4	20.9	14.8	7.2	4.2	17.5	13.8
	運輸業	154	10.4	2.7	3.6	16.5	20.7	8.8	8.6	20.4	8.5
	情報通信業	154	14.3	1.5	5.9	17.7	14.4	1.8	1.8	15.1	27.5
	卸売業	860	7.6	1.7	5.8	18.4	17.3	8.2	7.9	19.4	13.7
	小売業	127	11.1	0.8	3.4	21.0	17.8	1.0	8.2	22.4	14.3
	サービス業	276	5.2	0.8	4.2	19.4	23.8	6.0	7.9	16.2	16.5
	飲食・宿泊業	33	0.0	0.3	6.0	18.6	29.9	19.8	7.9	13.2	4.2
	医療・福祉	38	8.5	0.0	3.1	16.0	14.1	0.0	4.8	20.3	33.2
	その他	144	5.9	1.7	5.2	16.2	11.9	8.8	3.5	21.1	25.7
企業規模	100人未満	2649	8.7	1.9	5.7	18.5	16.1	7.0	5.6	19.4	17.1
	100~299人	428	9.7	3.2	5.9	18.6	14.6	7.1	5.4	20.5	14.9
	300人以上	150	7.6	3.2	8.0	19.3	21.2	7.6	1.8	14.1	17.2

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（3227）を集計。

今後の事業継続に対する企業の考えを尋ねると、「現行の体制で事業を継続する」が50.4%と最も高く、次いで「業務を拡大して事業を継続する」が22.8%、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が7.0%、「業務を縮小して事業を継続する」は6.4%、「廃業する」は0.5%となっている。

これを産業別にみると、「業務を拡大して事業を継続する」は、「運輸業」（40.2%）、「医療・福祉」（38.6%）、「情報通信業」（37.4%）で高くなっている。一方、「業務を縮小して事業を継続する」は、「飲食・宿泊業」（24.1%）、「小売業」（15.2%）で相対的に高くなっており、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」についても、「飲食・宿泊業」（16.0%）、「小売業」（9.8%）で相対的に高くなっている（図表30）。新型コロナは企業の事業運営に様々な影響を及ぼしているが、依然として先行きが不透明な中、業態による影響の仕方（事業における対人接触の制約等）が、今後の事業継続に対する産業ごとの考え方の違いに反映している面もあると考えられる。

図表 30 今後の事業継続に対する企業の考え

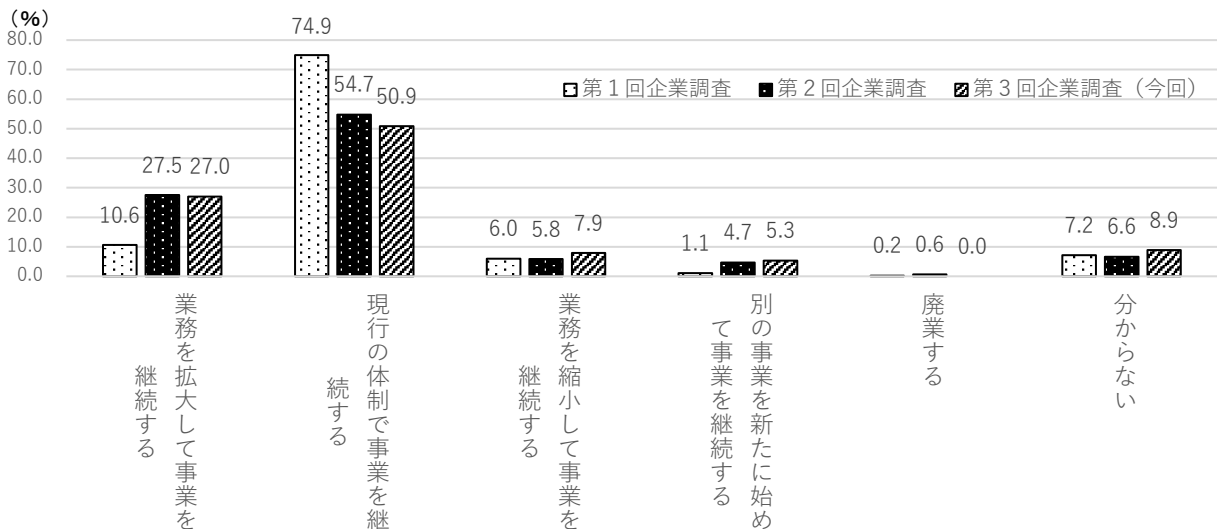
(%)

		n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない
計		2951	22.8	50.4	6.4	7.0	0.5	12.9
地域	北海道	173	17.9	52.0	8.3	5.2	0.6	15.9
	東北・北関東	455	23.3	51.8	6.7	4.1	0.0	14.0
	南関東	877	22.0	49.9	7.3	6.9	0.3	13.6
	北陸・東海	482	21.9	48.1	8.5	7.7	0.8	13.1
	近畿	508	21.8	51.9	5.8	9.7	1.0	9.7
	中国・四国・九州	456	26.0	50.4	3.5	6.8	0.5	12.8
産業	建設業	455	19.9	56.7	3.8	4.8	0.9	13.9
	製造業	859	22.0	51.3	6.4	8.1	0.2	12.0
	運輸業	148	40.2	35.4	6.2	6.7	0.0	11.5
	情報通信業	144	37.4	47.1	3.3	2.4	0.0	9.7
	卸売業	779	19.9	51.7	7.1	8.1	0.8	12.3
	小売業	120	25.7	41.7	15.2	9.8	0.0	7.5
	サービス業	250	25.1	45.4	7.5	7.2	0.3	14.4
	飲食・宿泊業	29	16.8	27.2	24.1	16.0	0.0	15.9
	医療・福祉	37	38.6	50.8	0.8	0.0	0.0	9.9
	その他	130	17.2	51.3	3.3	3.2	0.9	24.0
企業規模	100人未満	2411	22.7	50.4	6.4	7.0	0.5	12.9
	100~299人	396	28.0	53.2	5.3	5.5	0.0	8.0
	300人以上	144	40.2	43.6	3.6	2.6	0.0	9.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2951)を集計。

「第1回企業調査」から継続回答企業(n=530)における今後の事業継続に対する企業の考え方の変化をみると、「現行の体制で事業を継続する」は74.9%から50.9%に低下する一方、「業務を拡大して事業を継続する」が10.6%から27.0%に、また、「業務を縮小して事業を継続する」が6.0%から7.9%に上昇している。厳しい経営環境が続く中で、業務の拡大を図ろうとする企業の増加とともに、特に厳しい産業では業務の縮小を行わざるを得ない状況に直面している企業も増えていることが推測される(図表31)。

図表 31 今後の事業継続に対する企業の考えの変化(パネルデータ)





## 11 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応

事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応としては、「インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大」(32.1%)、「(インターネットの活用以外の)販路の新規開拓、拡大」(19.7%)、「新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業」(16.0%)、の順に高くなっており、販路拡大、販売体制の拡大に力を入れようとしている姿勢がうかがえる(図表32)。

図表 32 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応

(対応を行っている場合は複数回答、%)

	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネットの活用以外の)販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策(Go To キャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	巣ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない(これまで通りの対応)	
計	2458	32.1	19.7	2.8	11.1	11.5	16.0	2.0	47.5	
地域	北海道	141	25.8	18.5	4.0	11.2	15.5	17.9	1.6	54.7
	東北・北関東	383	27.1	21.0	3.5	9.5	10.7	15.0	2.2	50.7
	南関東	722	33.6	19.4	1.4	7.6	9.0	15.7	1.5	45.8
	北陸・東海	400	33.4	20.7	2.6	14.7	13.6	17.4	3.1	45.4
	近畿	435	35.9	22.6	2.0	14.9	12.3	18.1	2.9	42.9
	中国・四国・九州	377	31.2	16.3	4.3	10.0	11.9	14.1	1.0	51.2
産業	建設業	385	16.8	11.1	1.3	5.4	5.4	10.9	1.9	69.6
	製造業	727	38.4	24.6	1.9	10.6	11.7	16.6	1.4	42.7
	運輸業	123	21.0	15.3	4.0	0.1	6.1	11.3	5.8	52.9
	情報通信業	126	33.5	14.6	2.0	6.2	10.3	19.4	0.9	47.0
	卸売業	635	36.8	23.4	2.6	19.6	15.4	20.0	1.8	38.1
	小売業	104	37.6	19.8	4.5	9.9	19.7	23.2	2.9	37.5
	サービス業	206	33.9	21.2	3.2	7.9	8.7	15.5	2.5	46.5
	飲食・宿泊業	25	67.0	14.9	58.2	5.6	44.1	13.0	0.0	6.3
	医療・福祉	32	4.6	0.0	0.0	5.3	0.0	4.2	22.4	67.6
	その他	95	21.6	12.4	2.0	7.4	10.2	5.3	0.0	62.7
企業規模	100人未満	1980	32.0	19.7	2.8	11.0	11.5	16.0	2.1	47.5
	100~299人	356	32.3	19.6	3.7	12.7	11.2	17.0	1.1	50.3
	300人以上	122	37.8	21.1	4.1	21.2	13.9	23.7	0.0	38.5

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2458)を集計。

## 12 有効回答企業の属性

		n	構成比 (%)
計		3265	100.0
地域	北海道	185	5.7
	東北・北関東	502	15.4
	南関東	997	30.5
	北陸・東海	520	15.9
	近畿	559	17.1
	中国・四国・九州	502	15.4
産業	建設業	518	15.9
	製造業	941	28.8
	運輸業	154	4.7
	情報通信業	156	4.8
	卸売業	872	26.7
	小売業	130	4.0
	サービス業	279	8.5
	飲食・宿泊業	33	1.0
	医療・福祉	38	1.2
	その他	144	4.4
企業規模	100人未満	2681	82.1
	100～299人	430	13.2
	300人以上	154	4.7

参考図表 1 2021年1月の生産・売上額等を2020年5月と比較した時の変化要因

(複数回答、%)

	n	昨年(2020年)4~5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	本年(2021年)1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため	国、地方自治体による自粛要請対象になったため(営業時間の短縮など)	業界主導による自粛対象になったため	取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	出入国制限に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため(ロックダウン等)	社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)	(昨年4-5月の)緊急事態宣言が解除されたため	社会活動の自粛が収まってきたため	新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため(マスク等)	Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	もともと業績が厳しかった	その他	
計	2669	30.3	21.3	11.8	8.7	30.5	9.5	5.9	7.3	7.5	32.7	6.8	7.4	13.0	4.4	3.0	2.8	10.9	13.1	
地域	北海道	156	21.1	18.0	13.8	10.8	23.0	3.6	7.2	3.5	26.0	7.9	7.9	9.5	5.0	3.5	2.2	7.3	23.6	
	東北・北関東	404	27.9	18.4	13.2	9.2	28.6	9.2	4.1	7.2	8.6	31.8	5.5	7.5	13.2	2.6	3.7	4.0	16.0	18.6
	南関東	812	32.2	23.0	13.6	9.3	31.2	10.0	5.6	7.5	7.3	27.5	7.5	8.1	12.2	4.5	2.0	2.4	10.2	11.5
	北陸・東海	446	30.2	23.9	9.6	5.9	35.6	11.8	5.1	8.4	8.4	38.3	5.7	7.1	13.6	5.9	2.5	2.3	11.2	11.0
	近畿	454	34.3	21.6	12.1	9.1	30.4	6.8	6.5	6.0	6.3	34.6	6.4	6.7	15.3	3.5	2.9	2.9	8.4	9.2
	中国・四国・九州	397	28.6	19.8	10.1	9.4	28.4	10.4	7.5	8.2	7.6	34.5	7.8	7.3	12.1	5.0	3.7	2.8	10.3	13.8
産業	建設業	381	24.2	15.7	11.5	10.8	23.2	4.2	3.0	5.0	3.3	28.7	4.8	5.5	9.3	3.6	0.8	2.5	15.5	19.2
	製造業	795	27.0	17.2	8.8	7.0	35.9	13.4	5.8	10.0	10.7	29.4	8.0	10.0	16.0	4.8	2.3	2.9	11.1	10.5
	運輸業	132	40.5	32.3	11.9	10.5	36.0	17.7	11.3	9.3	10.6	38.8	9.0	7.2	14.9	4.8	6.0	0.0	10.3	10.0
	情報通信業	120	28.3	14.2	7.3	10.4	31.4	4.3	2.0	4.0	2.0	15.9	2.9	7.7	10.5	1.6	1.5	1.0	11.3	13.7
	卸売業	729	33.4	24.4	13.7	9.5	31.8	11.6	6.9	8.7	9.0	39.4	6.0	6.8	12.7	4.6	3.0	3.3	9.3	12.0
	小売業	109	33.5	27.0	17.7	5.1	14.3	4.8	5.0	3.8	2.9	34.8	10.6	5.8	18.3	8.7	5.3	6.8	9.4	12.4
	サービス業	237	34.6	26.0	11.3	10.0	30.0	4.7	6.2	2.9	4.4	31.4	6.6	6.1	10.9	2.7	3.4	1.9	9.1	12.1
	飲食・宿泊業	32	50.8	72.2	28.2	4.3	9.3	0.0	30.5	0.0	9.6	61.7	13.3	12.7	8.3	0.0	19.1	0.0	4.3	7.4
	医療・福祉	28	12.4	0.4	0.4	0.3	35.2	0.0	0.4	5.9	0.0	29.9	7.4	0.4	3.8	5.9	0.0	0.0	0.0	47.5
	その他	106	31.4	21.5	17.7	7.8	27.7	3.6	3.7	4.9	4.6	26.7	7.9	6.1	11.5	5.5	6.6	3.4	12.7	15.6
企業規模	100人未満	2181	30.3	21.4	11.9	8.8	30.5	9.5	5.9	7.3	7.5	32.7	6.8	7.4	13.0	4.4	3.0	2.8	11.0	13.1
	100~299人	360	26.9	15.5	8.4	5.9	30.7	9.5	7.1	5.3	7.2	32.4	7.1	6.4	15.4	4.5	2.9	1.4	8.0	14.5
	300人以上	128	31.8	21.6	14.9	5.8	37.1	14.3	8.4	9.0	9.1	31.2	7.9	13.9	16.2	3.8	0.6	1.3	2.7	10.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2669)を集計。

参考図表 2 2020年10月~2021年1月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因

(複数回答、%)

	n	昨年(2020年)4~5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	本年(2021年)1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため	国、地方自治体による自粛要請対象になったため(営業時間の短縮など)	業界主導による自粛対象になったため	取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	出入国制限に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため(ロックダウン等)	社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)	(昨年4-5月の)緊急事態宣言が解除されたため	社会活動の自粛が収まってきたため	新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため(マスク等)	Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	もともと業績が厳しかった	その他	
計	2858	32.0	28.6	13.7	8.9	34.6	11.8	7.3	7.9	8.1	39.5	7.8	5.0	9.0	4.9	3.3	3.4	12.1	12.2	
地域	北海道	165	25.8	19.3	15.8	10.9	23.0	8.1	8.3	4.0	4.0	30.3	6.8	6.0	6.8	3.4	2.7	2.1	11.0	16.8
	東北・北関東	432	27.1	24.1	14.0	8.9	32.2	10.6	4.9	7.8	8.1	39.9	6.3	3.2	10.8	2.2	3.3	2.7	16.4	15.3
	南関東	887	36.9	32.8	14.9	9.5	34.4	12.8	6.8	8.2	9.3	36.4	8.8	5.4	7.5	5.4	3.4	3.5	11.4	11.3
	北陸・東海	458	30.8	29.6	12.5	6.2	41.6	13.8	7.6	8.9	8.7	40.9	7.2	5.7	9.0	5.7	1.6	3.3	12.0	10.6
	近畿	491	33.7	27.1	12.6	9.2	35.9	10.8	9.7	7.0	8.8	42.2	5.5	3.4	9.9	4.7	3.5	3.5	9.7	10.7
	中国・四国・九州	425	30.9	29.3	13.6	9.9	32.0	11.4	7.0	8.4	6.4	41.1	10.4	6.4	9.3	6.1	4.6	4.0	11.9	12.5
産業	建設業	414	28.4	16.3	12.6	10.4	25.8	6.5	4.2	7.2	4.0	31.4	4.5	6.8	9.5	4.5	2.8	4.3	19.1	17.4
	製造業	839	29.4	24.6	10.8	7.5	39.5	15.6	6.7	9.0	11.7	37.6	8.9	4.4	9.8	4.7	1.7	2.7	11.6	9.4
	運輸業	141	43.4	38.1	16.6	11.5	36.7	20.7	10.6	7.5	8.5	48.8	9.8	5.4	7.2	4.5	4.6	0.1	8.7	11.9
	情報通信業	122	27.9	18.3	9.0	10.5	38.7	6.1	3.0	2.8	1.0	18.4	1.9	4.1	10.4	3.9	1.5	1.9	10.5	15.0
	卸売業	785	33.8	33.0	14.8	9.2	37.4	14.8	9.2	10.1	9.3	45.8	8.1	5.0	8.7	5.8	3.4	4.0	10.7	10.2
	小売業	117	34.8	45.5	23.4	7.3	20.0	7.0	6.3	7.8	5.2	52.2	15.5	8.5	9.1	5.8	5.8	7.9	11.8	9.0
	サービス業	251	35.4	34.0	12.9	8.9	33.8	5.6	7.2	3.6	6.3	37.4	6.8	3.9	6.8	3.5	4.3	2.8	11.5	14.2
	飲食・宿泊業	33	50.5	92.1	40.6	11.3	9.3	0.0	38.2	0.0	9.6	78.5	13.0	4.2	4.2	0.0	29.5	4.5	4.5	4.2
	医療・福祉	34	15.7	13.3	0.3	0.0	34.7	0.0	0.3	15.0	0.0	30.9	6.6	0.3	3.7	5.0	0.0	0.0	0.0	41.5
	その他	122	32.8	32.4	19.5	9.6	32.1	6.1	5.0	3.3	5.6	33.3	8.5	3.1	11.7	5.8	5.0	2.1	9.4	16.5
企業規模	100人未満	2338	32.1	28.7	13.8	9.0	34.6	11.8	7.2	7.9	8.1	39.4	7.8	5.0	9.0	4.9	3.3	3.4	12.1	12.2
	100~299人	384	30.1	22.0	9.0	7.5	35.3	12.9	10.3	6.3	8.5	41.1	9.9	4.0	7.6	5.0	3.7	2.4	11.7	12.5
	300人以上	136	34.1	28.1	14.7	5.6	42.0	12.4	8.2	7.4	8.5	39.8	7.0	4.7	11.9	6.2	0.7	4.1	8.0	

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2858)を集計。

参考図表3 2020年4～5月から2021年1月にかけての企業の雇用調整の実施状況

(実施の場合は複数回答、%)

	n	対応を実施																		いずれも実施していない		
		残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用者の採用の抑制・停止	賞与の減額・支給停止	給与の削減(賞与以外)	一時休業(一時帰休)	在籍型出向の実施	希望退職者の募集	正社員の解雇	高齢者の雇用延長・再雇用の停止	非正社員の出勤日数・時間(シフト)	非正社員の解雇・雇い止め	派遣労働者の中途解除による削減	派遣労働者の契約更新の停止による削減	派遣労働者の受入抑制・停止	派遣元に派遣料金を減額しなかった	その他の雇用調整			
計	3238	55.8	31.2	16.9	5.8	8.0	24.5	3.0	15.4	0.4	0.6	1.6	2.0	6.6	1.5	0.7	2.0	1.5	0.2	1.6	44.2	
地域	北海道	183	44.6	25.2	14.1	4.4	6.8	15.9	3.1	8.1	0.6	1.2	1.2	2.4	6.9	1.8	0.6	1.9	1.9	0.0	0.6	55.4
	東北・北関東	495	53.1	30.3	12.2	5.7	7.0	25.7	3.1	17.2	0.5	1.2	1.6	1.6	5.2	0.7	0.2	2.6	2.1	0.2	2.3	46.9
	南関東	989	62.3	35.4	24.0	6.7	9.6	23.9	2.8	15.2	0.9	0.7	1.7	1.7	7.1	1.9	0.4	2.1	1.9	0.0	2.0	37.7
	北陸・東海	516	57.7	33.4	14.7	5.8	9.4	30.5	3.6	19.1	0.3	0.5	0.9	3.1	7.5	3.3	1.2	3.3	1.0	0.0	2.4	42.3
	近畿	555	59.3	34.2	22.1	5.3	6.5	24.5	3.5	14.7	0.2	0.5	2.2	1.6	7.9	0.7	0.7	1.7	1.4	0.7	1.3	40.7
	中国・四国・九州	500	48.2	24.0	10.2	5.7	6.9	21.1	2.5	13.2	0.0	0.0	1.7	2.0	5.4	0.5	1.0	0.8	0.8	0.2	0.5	51.8
産業	建設業	514	37.8	20.1	10.4	4.2	4.5	15.0	1.4	6.3	0.2	0.4	1.3	1.1	2.9	0.7	0.2	0.2	0.5	0.2	1.6	62.2
	製造業	934	66.1	42.1	16.7	6.3	9.7	32.4	2.3	27.9	0.1	0.5	1.0	2.4	5.4	1.4	1.5	4.8	2.6	0.3	1.8	33.9
	運輸業	154	63.8	36.0	12.1	5.4	7.3	24.0	4.6	17.8	2.0	1.8	1.9	3.9	6.1	1.8	0.0	3.5	2.9	0.1	2.8	36.2
	情報通信業	154	35.2	12.5	9.1	8.1	9.5	9.4	1.6	7.5	0.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	1.6	64.8
	卸売業	862	59.3	29.7	21.8	5.7	7.9	25.1	3.8	11.1	0.6	0.7	2.3	2.9	7.2	1.3	0.1	0.6	0.7	0.0	1.9	40.7
	小売業	129	62.9	38.8	23.7	7.7	10.0	28.9	4.9	13.2	0.0	1.0	0.9	1.0	20.2	2.1	0.8	0.8	0.9	0.0	0.0	37.1
	サービス業	278	60.4	32.2	15.3	6.5	8.5	30.3	5.1	14.8	0.5	0.0	2.8	1.4	8.2	1.5	1.0	2.7	2.6	0.6	1.1	39.6
	飲食・宿泊業	33	95.5	63.9	25.5	16.8	29.9	51.8	7.1	40.3	0.0	0.0	16.1	0.3	60.6	17.5	6.0	3.4	3.4	0.0	4.2	4.5
	医療・福祉	38	11.1	4.5	0.3	0.0	0.0	4.2	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
	その他	142	42.8	23.4	21.7	4.8	5.2	12.1	3.4	9.0	0.6	0.6	0.0	0.8	4.8	2.9	1.7	2.8	1.3	0.8	0.0	57.2
企業規模	100人未満	2662	55.7	31.0	16.9	5.8	7.9	24.5	3.0	15.3	0.4	0.5	1.6	2.0	6.6	1.5	0.7	1.9	1.4	0.2	1.6	44.3
	100~299人	425	65.8	44.3	13.2	8.4	7.4	29.2	3.8	23.0	1.7	1.3	0.2	2.2	8.9	2.1	1.8	7.1	3.7	0.2	1.4	34.2
	300人以上	151	61.6	49.0	8.1	7.6	11.8	24.8	4.1	24.5	1.3	1.9	0.0	1.8	9.1	2.3	3.1	14.3	6.9	0.8	0.6	38.4

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3238)を集計。

参考図表 4 2021年1月末の企業における労働者の過不足状況

	区分	n	(%)					該当者がいない		区分	n	(%)					該当者がいない	
			過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足					過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足		
合計	労働者計	3265	4.1	14.8	48.5	26.4	6.2	-	建設	労働者計	518	1.2	8.9	40.1	33.9	16.0	-	
	うち、高齢者		4.4	16.4	53.9	2.1	0.5	22.6		うち、高齢者		3.6	17.2	54.0	3.8	1.9	19.6	
	正社員・正規従業員		3.4	12.7	49.8	27.0	6.0	1.1		正社員・正規従業員		1.2	7.1	40.5	35.7	14.9	0.7	
	パート・アルバイト・契約社員		2.1	7.6	45.9	8.3	1.4	34.7		パート・アルバイト・契約社員		0.9	3.0	36.9	4.8	1.4	53.0	
	派遣労働者		0.4	2.6	19.8	2.3	0.7	74.1		派遣労働者		0.0	1.3	15.4	1.7	0.7	80.9	
地域	北海道	185	2.4	10.3	48.0	30.8	8.4	-	製造	労働者計	941	6.1	17.9	47.1	24.8	4.0	-	
			うち、高齢者	4.8	14.0	53.9	3.0	0.6		23.8		うち、高齢者	6.0	20.2	58.7	2.2	0.2	12.8
			正社員・正規従業員	1.8	9.8	47.6	30.6	9.0		1.2		正社員・正規従業員	4.7	16.0	50.7	24.4	3.9	0.3
			パート・アルバイト・契約社員	0.6	7.3	40.5	15.2	1.2		35.3		パート・アルバイト・契約社員	2.5	11.3	51.1	10.2	1.1	23.8
			派遣労働者	0.0	0.6	17.2	3.6	0.6		77.9		派遣労働者	0.8	4.4	23.6	3.8	0.8	66.6
	東北・北関東	502	5.1	12.1	46.2	28.2	8.3	-	運輸	労働者計	154	3.1	14.2	42.4	33.5	6.8	-	
			うち、高齢者	3.1	19.5	55.3	1.2	0.7		20.3		うち、高齢者	7.6	27.4	47.6	2.1	0.0	15.4
			正社員・正規従業員	4.2	10.7	47.2	28.5	8.1		1.4		正社員・正規従業員	2.4	13.1	43.1	33.5	6.1	1.8
			パート・アルバイト・契約社員	1.7	6.5	45.5	7.6	2.1		36.7		パート・アルバイト・契約社員	1.4	7.8	48.0	8.4	2.2	32.3
			派遣労働者	0.5	3.3	17.2	2.6	0.3		76.2		派遣労働者	0.1	3.5	25.3	5.3	1.0	64.8
	南関東	997	3.6	16.5	51.0	23.9	5.1	-	情報通信	労働者計	156	1.9	5.5	49.0	36.3	7.4	-	
			うち、高齢者	3.6	14.8	51.7	2.0	0.0		27.9		うち、高齢者	1.1	11.5	40.2	0.0	0.0	47.2
			正社員・正規従業員	3.1	15.2	51.6	24.1	4.5		1.5		正社員・正規従業員	0.7	4.7	47.8	35.6	8.6	2.6
			パート・アルバイト・契約社員	2.0	8.0	46.6	7.7	1.0		34.7		パート・アルバイト・契約社員	0.0	1.4	38.0	6.6	1.5	52.4
			派遣労働者	0.4	2.2	22.4	2.0	0.7		72.2		派遣労働者	1.2	0.0	26.8	0.8	2.5	68.7
	北陸・東海	520	6.6	15.5	47.6	24.5	5.7	-	卸売	労働者計	872	4.7	17.6	54.7	20.5	2.6	-	
			うち、高齢者	5.7	19.1	52.9	2.8	0.7		18.8		うち、高齢者	3.9	14.3	53.3	1.2	0.0	27.3
			正社員・正規従業員	5.4	13.8	50.4	23.6	6.2		0.5		正社員・正規従業員	4.4	15.2	54.6	22.3	2.2	1.4
			パート・アルバイト・契約社員	3.1	8.6	46.5	8.3	1.6		31.8		パート・アルバイト・契約社員	2.3	8.1	45.2	5.7	0.9	37.7
			派遣労働者	0.7	3.7	18.7	2.0	1.0		74.1		派遣労働者	0.5	2.3	15.8	0.9	0.3	80.3
近畿	559	3.7	18.9	48.0	23.5	5.9	-	小売	労働者計	130	3.6	15.4	44.3	32.5	4.2	-		
		うち、高齢者	3.9	14.4	56.8	1.6	0.4		22.8		うち、高齢者	2.2	14.3	51.3	0.3	2.3	29.7	
		正社員・正規従業員	3.1	14.3	51.3	25.2	4.8		1.3		正社員・正規従業員	3.6	11.3	45.0	34.6	4.6	0.9	
		パート・アルバイト・契約社員	2.6	9.5	45.4	8.2	1.6		32.7		パート・アルバイト・契約社員	2.7	6.1	52.2	18.3	3.6	17.1	
		派遣労働者	0.2	3.0	20.2	2.3	0.7		73.6		派遣労働者	0.0	0.1	20.4	0.2	1.0	78.3	
中国・四国・九州	502	2.7	11.8	48.4	30.9	6.2	-	サービス	労働者計	279	3.3	14.1	47.3	27.2	8.1	-		
		うち、高齢者	5.6	15.5	54.0	2.8	1.0		21.1		うち、高齢者	3.5	11.8	51.0	4.0	0.8	28.9	
		正社員・正規従業員	2.2	9.9	48.1	32.7	6.4		0.7		正社員・正規従業員	2.8	12.4	48.6	26.5	8.5	1.2	
		パート・アルバイト・契約社員	1.7	5.4	46.4	8.2	1.3		36.9		パート・アルバイト・契約社員	2.4	6.7	51.8	10.4	3.6	25.0	
		派遣労働者	0.5	1.5	20.1	2.3	1.0		74.6		派遣労働者	0.0	2.3	25.1	3.0	1.6	68.0	
産業	飲食・宿泊	33	22.9	27.9	25.6	23.6	0.0	-	医療・福祉	労働者計	38	0.0	16.2	54.4	24.9	4.5	-	
			うち、高齢者	18.6	13.9	46.5	0.3	0.0		20.7		うち、高齢者	0.3	12.6	64.5	0.0	0.0	22.6
			正社員・正規従業員	11.5	19.9	57.0	5.6	6.0		0.0		正社員・正規従業員	0.0	12.4	58.2	24.6	4.7	0.0
			パート・アルバイト・契約社員	20.0	22.4	40.5	17.1	0.0		0.0		パート・アルバイト・契約社員	0.0	4.7	49.5	22.6	0.0	23.2
			派遣労働者	4.6	10.6	11.1	0.0	0.0		73.7		派遣労働者	0.0	4.9	21.6	9.2	0.0	64.3
	その他	144	2.9	9.4	61.9	22.4	3.4	-	1~99人	労働者計	2681	4.2	14.7	48.5	26.3	6.2	-	
			うち、高齢者	3.9	10.4	54.6	3.0	0.0		28.1		うち、高齢者	4.4	16.3	53.7	2.1	0.5	22.9
			正社員・正規従業員	2.1	8.6	58.8	23.3	3.4		3.7		正社員・正規従業員	3.4	12.7	49.8	26.9	6.0	1.1
			パート・アルバイト・契約社員	1.8	6.0	43.8	10.6	1.5		36.3		パート・アルバイト・契約社員	2.1	7.5	45.7	8.2	1.4	35.0
			派遣労働者	0.0	1.1	19.1	2.3	0.0		77.5		派遣労働者	0.4	2.5	19.4	2.2	0.7	74.7
	100~299人	430	1.8	17.7	42.8	32.6	5.2	-	300人以上	労働者計	154	1.1	16.5	54.1	22.6	5.7	-	
			うち、高齢者	4.0	19.6	68.2	2.8	0.2		5.2		うち、高齢者	4.4	21.6	64.8	3.0	0.0	6.2
			正社員・正規従業員	2.3	13.9	44.5	34.1	5.2		0.0		正社員・正規従業員	1.1	16.1	53.6	22.6	5.4	1.1
			パート・アルバイト・契約社員	1.4	9.8	60.4	14.2	2.4		11.8		パート・アルバイト・契約社員	1.1	14.1	61.9	14.5	1.4	7.0
			派遣労働者	1.4	7.5	43.2	7.9	1.6		38.5		派遣労働者	1.1	11.6	59.4	8.6	0.6	18.7
	企業規模	300人以上	154	1.1	16.5	54.1	22.6	5.7	-									

参考図表 5① 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（計、地域別）

（実施の場合は複数回答、％）

	時期	n	取組を実施											いずれも実施していない		
			事業の運営関連					社員の働く環境関連								
			事業の休止	営業の短縮 （営業日の縮小）	営業の短縮 （一日当たりの営業時間の短縮）	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 （テレワーク）の実施	社員への感 染予防策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加			
計	10月	2946	73.0	1.7	8.1	8.6	19.3	0.9	17.2	58.4	5.9	0.2	0.8	0.7	27.0	
	11月	2958	73.1	1.7	8.9	9.1	19.1	1.0	17.2	58.2	6.0	0.3	0.9	0.6	26.9	
	12月	3006	73.8	1.5	10.0	10.3	19.8	1.2	18.7	59.3	7.2	0.5	0.9	0.9	26.2	
	1月	3039	75.2	2.2	11.4	12.7	20.6	1.3	23.8	59.0	7.7	0.6	1.0	1.3	24.8	
地域	北海道	10月	162	63.7	0.8	7.1	9.6	14.7	0.0	6.1	55.3	3.5	0.0	0.0	0.0	36.3
		11月	165	64.6	1.3	6.1	11.3	16.4	0.7	7.2	52.5	3.3	0.0	1.3	0.0	35.4
		12月	172	66.7	0.6	9.8	11.7	18.3	0.6	8.8	53.8	7.7	0.0	0.6	0.6	33.3
		1月	166	68.0	1.3	8.9	12.2	17.7	0.0	7.2	55.3	6.7	0.7	0.7	0.7	32.0
	東北・北関東	10月	469	68.6	1.5	8.3	4.3	20.7	0.5	8.9	57.1	5.0	0.0	0.5	0.5	31.4
		11月	469	68.8	1.8	7.5	5.0	20.0	0.8	8.9	57.6	5.0	0.0	0.5	0.0	31.2
		12月	469	69.6	1.8	8.0	5.5	20.7	0.8	9.6	59.3	5.3	0.3	0.5	0.3	30.4
		1月	471	69.8	1.5	8.7	7.0	21.7	0.8	11.2	58.6	5.3	0.3	0.5	0.8	30.2
	南関東	10月	886	80.1	1.3	7.2	13.2	21.2	1.3	33.9	58.7	7.8	0.3	1.2	0.7	19.9
		11月	895	80.3	1.1	7.6	13.5	21.4	1.2	33.8	58.3	7.4	0.5	1.3	0.7	19.7
		12月	913	80.7	0.9	9.7	15.7	21.5	2.0	35.8	59.5	9.1	0.6	1.3	0.8	19.3
		1月	936	82.1	1.9	10.5	19.0	23.0	1.7	44.9	58.8	9.9	0.1	1.1	0.8	17.9
	北陸・東海	10月	476	73.2	3.1	9.1	3.6	19.7	1.0	13.3	61.2	6.8	0.5	0.8	0.5	26.8
		11月	474	72.8	2.6	10.4	4.9	18.9	1.0	12.8	60.9	6.8	0.5	0.8	0.5	27.2
		12月	482	74.1	2.6	12.8	6.1	20.1	0.8	13.8	61.8	7.9	0.5	0.8	1.3	25.9
		1月	479	74.7	3.4	14.4	7.5	20.5	1.3	18.1	60.8	7.5	1.3	1.0	2.3	25.3
	近畿	10月	503	74.5	1.7	9.0	13.2	18.1	1.7	17.1	59.6	7.0	0.5	1.2	1.2	25.5
		11月	501	74.5	1.9	10.3	13.6	17.5	1.5	17.1	59.4	7.1	0.2	1.2	0.8	25.5
		12月	507	75.0	2.4	10.9	13.9	17.9	1.9	18.7	59.9	8.4	0.5	1.7	1.3	25.0
		1月	516	76.7	2.1	13.3	17.7	18.4	1.9	25.9	59.2	9.7	0.7	1.9	2.2	23.3
中国・四国・九州	10月	450	68.8	1.4	7.8	6.9	17.8	0.3	10.0	56.6	3.2	0.0	0.3	0.6	31.2	
	11月	454	68.6	1.4	9.6	6.6	17.9	0.5	10.4	56.2	4.0	0.0	0.6	1.1	31.4	
	12月	463	69.4	0.8	9.1	8.0	18.5	0.5	12.0	57.4	4.9	0.8	0.3	0.8	30.6	
	1月	471	71.6	2.4	11.0	10.0	19.2	1.0	15.0	58.4	5.9	0.8	0.5	1.1	28.4	

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表 5② 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（産業別）

（実施の場合は複数回答、％）

	時期	n	取組を実施											いずれも実施していない		
			事業の運営関連					社員の働く環境関連								
			事業の休止	営業の短縮 (営業日の縮小)	営業の短縮 (一日当たりの営業時間の短縮)	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 (テレワーク)の実施	社員への感 染予防対策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加			
産業	建設業	10月	454	64.1	0.7	2.8	3.1	16.3	0.3	6.1	56.0	3.9	0.2	0.7	0.3	35.9
		11月	461	64.0	0.5	3.6	3.2	15.9	1.1	7.5	55.6	4.2	0.5	1.4	0.9	36.0
		12月	476	65.0	0.6	4.0	3.8	16.6	0.7	8.6	56.0	5.8	0.7	0.7	0.5	35.0
		1月	481	66.2	0.8	3.9	3.8	16.8	1.0	12.9	56.1	6.0	0.5	0.6	1.8	33.8
	製造業	10月	864	74.7	3.5	14.8	6.0	17.8	1.0	15.4	59.1	7.5	0.2	0.8	0.8	25.3
		11月	868	74.7	3.4	15.5	6.7	17.5	1.0	14.3	58.6	6.8	0.0	1.0	0.4	25.3
		12月	879	75.3	2.9	16.0	6.4	18.2	1.1	15.5	60.3	7.9	0.4	1.2	0.7	24.7
		1月	882	76.6	2.8	16.8	8.4	18.8	0.9	20.4	60.6	8.5	0.7	1.1	1.0	23.4
	運輸業	10月	145	77.4	1.4	2.1	0.3	24.3	2.0	11.6	69.4	8.8	0.9	0.8	3.5	22.6
		11月	145	76.4	0.0	2.1	0.3	25.8	2.1	11.0	69.8	9.0	1.0	0.9	2.2	23.6
		12月	143	75.7	0.0	3.9	1.5	25.0	2.1	11.2	71.9	6.9	2.0	1.5	1.9	24.3
		1月	149	78.4	0.0	5.2	3.3	25.1	2.1	12.8	71.1	6.6	1.9	1.5	5.6	21.6
	情報通信業	10月	148	81.2	0.0	1.4	3.7	21.8	0.0	62.9	52.0	4.2	0.0	0.1	0.0	18.8
		11月	148	81.9	0.0	2.4	4.7	23.0	0.0	63.7	53.0	3.6	0.0	0.0	0.7	18.1
		12月	151	83.4	0.0	3.0	6.6	23.7	0.7	67.5	54.0	7.7	0.0	0.0	1.4	16.6
		1月	153	83.3	0.0	2.9	7.2	25.0	0.7	75.5	52.2	7.3	0.0	0.1	0.9	16.7
	卸売業	10月	777	74.7	1.4	7.5	12.6	18.0	1.1	18.7	59.2	6.3	0.3	0.9	0.7	25.3
		11月	774	74.9	1.7	8.3	13.3	17.8	1.1	18.9	59.2	7.0	0.4	0.8	0.7	25.1
		12月	788	75.3	1.5	10.6	15.2	18.3	1.8	20.5	59.9	7.9	0.3	0.6	1.1	24.7
		1月	795	77.0	1.9	12.3	18.5	19.5	1.8	27.8	60.1	8.9	0.4	0.9	1.5	23.0
	小売業	10月	116	71.5	0.1	9.6	15.5	18.4	0.0	7.0	58.6	5.3	0.8	0.1	0.0	28.5
		11月	116	70.4	0.0	9.6	16.2	17.3	0.8	8.5	56.6	6.7	0.8	0.1	0.0	29.6
		12月	116	73.2	0.0	10.7	22.2	20.8	1.4	11.4	57.7	6.6	2.3	2.6	1.4	26.8
		1月	122	75.9	2.8	16.4	25.7	21.7	1.3	12.8	57.5	7.5	1.3	3.8	0.0	24.1
サービス業	10月	252	76.6	1.7	7.1	12.2	22.3	1.8	24.8	56.8	3.3	0.0	0.8	0.8	23.4	
	11月	251	76.6	1.7	7.6	11.9	21.3	1.4	24.8	57.7	3.3	0.0	1.2	0.4	23.4	
	12月	257	77.8	1.7	8.4	12.5	21.7	1.2	24.1	60.3	6.6	0.1	0.9	0.4	22.2	
	1月	259	78.0	3.9	9.1	16.1	25.2	2.4	28.1	57.5	6.6	0.0	0.4	1.1	22.0	
飲食・宿泊業	10月	31	100.0	6.3	18.2	39.1	72.0	0.0	8.7	87.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	11月	31	100.0	6.3	24.5	39.1	72.0	0.0	8.7	87.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	12月	32	100.0	7.1	30.8	51.4	69.0	0.0	12.5	83.4	13.4	4.8	0.0	0.0	0.0	
	1月	33	100.0	25.7	46.0	66.7	69.4	0.0	13.0	79.2	16.6	4.8	4.8	0.0	0.0	
医療・福祉	10月	36	63.7	0.0	0.0	0.3	15.1	0.0	3.6	63.2	0.7	0.0	0.0	0.0	36.3	
	11月	36	63.7	0.0	0.0	0.3	15.1	0.0	3.6	63.2	0.7	0.0	0.0	0.0	36.3	
	12月	36	63.7	0.0	0.0	0.3	15.1	0.0	3.6	63.2	0.7	0.0	0.0	0.0	36.3	
	1月	36	63.7	0.0	0.0	0.3	15.1	4.0	7.6	59.1	0.7	0.0	0.0	0.0	36.3	
その他	10月	123	65.5	0.0	4.9	15.9	26.5	1.0	17.5	51.6	6.8	0.0	0.7	0.0	34.5	
	11月	128	67.2	0.0	6.7	15.9	27.1	0.0	17.6	48.9	6.5	0.0	0.7	0.0	32.8	
	12月	128	68.1	0.0	6.9	18.4	27.5	0.0	21.5	50.0	6.2	0.0	0.7	1.0	31.9	
	1月	129	69.9	2.1	11.2	23.1	25.0	0.0	25.0	50.3	5.6	0.9	0.7	0.0	30.1	

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表 5③ 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（企業規模別）

（実施の場合は複数回答、％）

	時期	n	取組を実施											いずれも実施していない		
			事業の運営関連					社員の働く環境関連								
			事業の休止	営業の短縮 (営業日の縮小)	営業の短縮 (一日当たりの営業時間の短縮)	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 (テレワーク)の実施	社員への感 染予防対策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加			
企業規模	100人未満	10月	2405	72.8	1.7	8.1	8.6	19.1	0.9	16.9	58.1	5.8	0.2	0.8	0.7	27.2
		11月	2416	72.8	1.7	8.9	9.1	18.9	1.0	16.9	57.8	5.9	0.3	0.9	0.6	27.2
		12月	2462	73.6	1.5	10.1	10.3	19.5	1.2	18.4	58.9	7.1	0.5	0.9	0.9	26.4
		1月	2484	74.9	2.2	11.4	12.7	20.3	1.3	23.5	58.7	7.7	0.6	1.0	1.3	25.1
	100~299人	10月	397	89.3	1.6	8.2	6.2	31.4	0.7	32.7	77.8	9.7	0.5	1.3	1.0	10.7
		11月	400	88.9	1.0	6.9	6.2	30.9	0.7	31.9	77.3	9.4	0.8	1.3	1.0	11.1
		12月	399	89.9	2.1	8.7	7.7	32.5	1.3	32.5	78.4	9.7	1.3	1.6	2.7	10.1
		1月	408	90.6	2.2	9.2	11.3	32.7	1.2	44.1	77.2	10.2	1.0	1.0	2.6	9.4
	300人以上	10月	144	93.6	0.7	7.4	4.9	41.4	0.0	53.8	84.1	14.6	0.0	0.7	0.9	6.4
		11月	142	93.5	0.7	7.6	3.6	44.2	0.0	55.0	84.5	14.9	0.0	1.2	0.9	6.5
		12月	145	93.6	1.3	6.4	4.6	42.9	0.0	55.8	84.9	16.5	0.7	1.3	0.9	6.4
		1月	147	93.7	1.3	5.6	5.9	44.1	0.0	60.9	85.5	16.0	0.7	1.8	0.9	6.3

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表6 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）

(%)

		n	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
計		452	6.4	23.0	54.4	54.6	43.6	37.6	35.4	34.5	33.2	33.0	33.6	40.9
地域	北海道	16	6.3	25.0	50.0	50.0	31.3	25.0	18.8	25.0	25.0	25.0	25.0	31.3
	東北・北関東	68	1.5	5.9	26.5	29.4	25.0	20.6	19.1	16.2	13.2	13.2	13.2	16.2
	南関東	137	12.4	40.9	78.8	76.6	67.2	59.1	57.7	55.5	53.3	53.3	54.7	62.0
	北陸・東海	81	2.5	12.3	42.0	39.5	28.4	24.7	23.5	24.7	27.2	28.4	28.4	37.0
	近畿	76	7.9	28.9	60.5	61.8	48.7	43.4	39.5	38.2	38.2	38.2	36.8	46.1
	中国・四国・九州	74	2.7	10.8	43.2	47.3	31.1	24.3	21.6	21.6	17.6	14.9	17.6	25.7
産業	建設業	52	1.9	21.2	50.0	42.3	32.7	21.2	21.2	15.4	19.2	19.2	19.2	26.9
	製造業	164	7.3	22.6	53.7	56.1	44.5	42.1	40.2	39.0	38.4	39.0	38.4	47.0
	運輸業	31	0.0	6.5	12.9	19.4	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
	情報通信業	26	7.7	46.2	96.2	92.3	92.3	88.5	88.5	84.6	80.8	80.8	80.8	80.8
	卸売業	91	7.7	27.5	65.9	63.7	50.5	39.6	33.0	34.1	31.9	30.8	33.0	42.9
	小売業	24	0.0	0.0	25.0	29.2	16.7	8.3	8.3	8.3	4.2	4.2	8.3	12.5
	サービス業	57	17.9	38.5	84.6	87.2	71.8	61.5	59.0	61.5	51.3	48.7	51.3	64.1
	（参考）飲食・宿泊業	8	0.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	50.0
	（参考）医療・福祉	10	10.0	10.0	20.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	その他	7	0.0	28.6	57.1	57.1	28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9
企業規模	100人未満	166	4.2	16.3	41.6	36.7	30.1	24.1	22.3	21.1	20.5	20.5	22.3	29.5
	100~299人	208	6.3	23.1	56.3	59.6	43.3	38.0	35.6	35.1	34.1	33.7	33.2	41.8
	300人以上	78	11.5	37.2	76.9	79.5	73.1	65.4	62.8	61.5	57.7	57.7	59.0	62.8

(注) 1. 「第1回企業調査」からの継続回答企業 (n=452) における実施割合の推移。

2. 飲食・宿泊業、医療・福祉については、サンプル数の関係で第1回企業調査ではサービス業に含めており、その内訳として参考で示している。